

7 特 別 会 計

(1) 決算収支状況

本市の特別会計は、当年度末において13会計となっている。

当年度の決算額は、歳入 875 億 8,408 万 927 円、歳出 884 億 4,474 万 8,207 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 8 億 6,066 万 7,280 円の赤字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 2,817 万円であるため、実質収支は 8 億 8,883 万 7,280 円の赤字となっている。

特別会計ごとの決算収支の状況は、次表のとおりである。

特 別 会 計 決 算 収 支 状 況 表

（単位：円）

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 (形式収支) D:B-C	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支 F:D-E
港 湾 特 別 会 計	5,737,887,000	4,898,633,476	4,740,147,389	158,486,087	23,116,000	135,370,087
臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	2,560,419,000	108,476,666	2,332,362,652	△ 2,223,885,986		△ 2,223,885,986
渡 船 特 別 会 計	194,980,000	222,846,464	188,012,928	34,833,536		34,833,536
市 場 特 別 会 計	953,317,000	950,320,567	770,656,418	179,664,149		179,664,149
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	30,457,167,000	28,516,381,993	28,087,527,497	428,854,496		428,854,496
土 地 取 得 特 別 会 計	698,644,000	522,070,613	486,433,746	35,636,867		35,636,867
観 光 施 設 事 業 特 別 会 計	354,879,000	335,146,532	327,877,135	7,269,397	5,054,000	2,215,397
介 護 保 険 特 別 会 計	29,757,721,000	28,744,938,073	28,442,483,466	302,454,607		302,454,607
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	717,254,000	678,991,696	676,215,742	2,775,954		2,775,954
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	36,509,000	48,796,157	27,690,552	21,105,605		21,105,605
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	6,222,944,000	6,336,325,365	6,144,187,357	192,138,008		192,138,008
市立市民病院債管理 特 別 会 計	935,985,000	882,712,293	882,712,293	0		0
公債管理特別会計	15,659,248,000	15,338,441,032	15,338,441,032	0		0
合 計	94,286,954,000	87,584,080,927	88,444,748,207	△ 860,667,280	28,170,000	△ 888,837,280

特別会計における歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計ごとの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金状況表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A－B	前年度 対比(%) A/B
	繰入額 A	構成比 (%)	繰入額 B	構成比 (%)		
港湾特別会計	1,509,650,166	13.8	1,545,571,129	14.5	△ 35,920,963	97.7
渡船特別会計	48,941,000	0.4	16,381,000	0.2	32,560,000	298.8
市場特別会計	228,379,000	2.1	283,340,000	2.7	△ 54,961,000	80.6
国民健康保険特別会計	2,568,141,907	23.4	2,630,746,920	24.6	△ 62,605,013	97.6
土地取得特別会計	268,465,828	2.4			268,465,828	皆増
観光施設事業特別会計	123,824,000	1.1	83,500,000	0.8	40,324,000	148.3
介護保険特別会計	4,499,702,291	41.0	4,371,022,298	40.9	128,679,993	102.9
農業集落排水事業特別会計	209,919,000	1.9	235,000,000	2.2	△ 25,081,000	89.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	6,474,432	0.1	341,345	0.0	6,133,087	1896.7
後期高齢者医療特別会計	1,514,590,167	13.8	1,521,166,226	14.2	△ 6,576,059	99.6
合 計	10,978,087,791	100.0	10,687,068,918	100.0	291,018,873	102.7

注1 当年度及び前年度において一般会計からの繰入金のない会計（臨海土地造成事業特別会計、市立市民病院債管理特別会計）は記載していない。

注2 他会計からの繰入金により、他会計に係る市債の元利償還事務を行う公債管理特別会計は記載していない。

一般会計からの繰入金については、介護保険特別会計が 44 億 9,970 万 2,291 円で最も多く、繰入額全体の 41.0%を占め、次いで、国民健康保険特別会計が 25 億 6,814 万 1,907 円（構成比 23.4%）、後期高齢者医療特別会計が 15 億 1,459 万 167 円（構成比 13.8%）となっている。

一般会計からの繰入金の合計額を前年度と比較すると 2 億 9,101 万 8,873 円増加している。

前年度と比較し、繰入金が増加した主なものは土地取得特別会計及び介護保険特別会計で、それぞれ繰入額は 2 億 6,846 万 5,828 円（皆増）、1 億 2,867 万 9,993 円（2.9%）増加している。一方、減少した主なものは国民健康保険特別会計で、繰入額は 6,260 万 5,013 円（△2.4%）減少している。

(2) 港湾特別会計

本市の港湾特別会計は、上屋、荷役機械、荷さばき地等の施設を整備、提供し、その施設の使用に伴う使用料を主な収入とする港湾整備事業（公営企業会計に準ずる会計）に係るものと、国庫補助金、市債等の財源により岸壁や防波堤等の整備を行う公共事業（普通会計）に係るものを、一括して管理している。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳 入 決 算 額 A		4,898,633,476	5,443,315,556	△ 544,682,080	90.0
歳 出 決 算 額 B		4,740,147,389	5,477,107,770	△ 736,960,381	86.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		158,486,087	△ 33,792,214	192,278,301	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継 続 費 過次繰越額				
	繰越明許費 繰 越 額	23,116,000	7,029,000	16,087,000	328.9
	事故繰越し 繰 越 額				
実 質 収 支 C-D		135,370,087	△ 40,821,214	176,191,301	—

当年度の決算額は、歳入 48 億 9,863 万 3,476 円、歳出 47 億 4,014 万 7,389 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1 億 5,848 万 6,087 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 2,311 万 6,000 円であるため、実質収支は 1 億 3,537 万 87 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 5 億 4,468 万 2,080 円（△ 10.0%）、歳出は 7 億 3,696 万 381 円（△ 13.5%）それぞれ減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 7,619 万 1,301 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和7年度	5,737,887,000	4,898,677,508	4,898,633,476	100.0%		44,032
令和6年度	6,412,229,000	5,445,031,735	5,443,315,556	100.0%		1,716,179
比較増減	△ 674,342,000	△ 546,354,227	△ 544,682,080	0.0P		△ 1,672,147
前年度対比	89.5%	90.0%	90.0%	—		2.6%

当年度の収入済額は 48 億 9,863 万 3,476 円で、前年度と比較し 5 億 4,468 万 2,080 円 (△ 10.0%) 減少している。また、歳入全体の収入率は 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	836,801,963	17.1	730,335,906	13.4	106,466,057	114.6
国庫支出金	194,748,487	4.0	396,518,350	7.3	△ 201,769,863	49.1
県支出金	666,150,896	13.6	689,077,119	12.7	△ 22,926,223	96.7
財産収入	159,613,795	3.3	173,599,476	3.2	△ 13,985,681	91.9
繰入金	1,509,650,166	30.8	1,545,571,129	28.4	△ 35,920,963	97.7
諸収入	37,039,169	0.8	35,531,276	0.7	1,507,893	104.2
市債	1,487,600,000	30.4	1,858,200,000	34.1	△ 370,600,000	80.1
繰越金	7,029,000	0.1	14,482,300	0.3	△ 7,453,300	48.5
合 計	4,898,633,476	100.0	5,443,315,556	100.0	△ 544,682,080	90.0

収入済額の主なものは、繰入金が 15 億 965 万 166 円で歳入決算額全体の 30.8%を占め、次いで、市債が 14 億 8,760 万円（構成比 30.4%）、使用料及び手数料が 8 億 3,680 万 1,963 円（構成比 17.1%）、県支出金が 6 億 6,615 万 896 円（構成比 13.6%）となっている。

前年度と比較し、市債が 3 億 7,060 万円（△ 19.9%）減少しているが、これは主に、海岸保全施設整備事業債、本港ふ頭用地整備事業債の減少によるものである。また、国庫支出金が 2 億 176 万 9,863 円（△ 50.9%）減少しているが、これは主に補助対象事業である改修事業の減少によるものである。

一方、使用料及び手数料が 1 億 646 万 6,057 円増加しているが、これは主に、長府バイオマス発電所の通年稼働に伴う燃料運搬船、本市を母港とする関鯨丸、LNG（液化天然ガス）バンカリングに伴う船舶等の岸壁使用が増加したことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未 済率 (%)	収入未済額	収入未 済率 (%)		
使用料及び手数料			489,060	0.1	△ 489,060	皆減
諸 収 入	44,032	0.1	1,227,119	3.5	△ 1,183,087	3.6
合 計	44,032	0.0	1,716,179	0.0	△ 1,672,147	2.6

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、4 万 4,032 円で、その全額が諸収入であり、前年度と比較し、使用料及び手数料が皆減、諸収入が 118 万 3,087 円（△ 96.4%）減少している。

不納欠損は、昨年度に引き続き発生していない。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和7年度	5,737,887,000	4,740,147,389	82.6%	458,052,000	539,687,611
令和6年度	6,412,229,000	5,477,107,770	85.4%	346,958,000	588,163,230
比較増減	△ 674,342,000	△ 736,960,381	△ 2.8P	111,094,000	△ 48,475,619
前年度対比	89.5%	86.5%	—	132.0%	91.8%

当年度の支出済額は 47 億 4,014 万 7,389 円で、前年度と比較し 7 億 3,696 万 381 円（△ 13.5%）減少しており、歳出全体の執行率は 82.6%となっている。

なお、翌年度繰越額が 4 億 5,805 万 2,000 円となっているが、これは主に、国直轄事業（港湾）、国直轄事業（海岸）及び高潮対策事業等において、国の補正予算に伴う事業決定等により繰越明許費として繰り越されたものである。

また、不用額が 5 億 3,968 万 7,611 円生じているが、これは主に、改修事業費及び環境整備事業費において、国庫補助金の内示額の減少により工事請負費等が不執行となったものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
港 湾 費	2,660,991,972	56.1	3,227,778,569	58.9	△ 566,786,597	82.4
公 債 費	2,038,334,203	43.0	2,105,437,795	38.4	△ 67,103,592	96.8
繰 上 充 用 金	40,821,214	0.9	143,891,406	2.6	△ 103,070,192	28.4
合 計	4,740,147,389	100.0	5,477,107,770	100.0	△ 736,960,381	86.5

支出済額の内訳は、港湾費が 26 億 6,099 万 1,972 円で歳出決算額全体の 56.1%を占め、次いで、公債費が 20 億 3,833 万 4,203 円（構成比 43.0%）、繰上充用金が 4,082 万 1,214 円（構成比 0.9%）となっている。

前年度と比較し、港湾費が 5 億 6,678 万 6,597 円（△ 17.6%）、公債費が 6,710 万 3,592 円（△ 3.2%）、繰上充用金が 1 億 307 万 192 円（△ 71.6%）それぞれ減少している。港湾費の減少は主に、長府地区における港湾施設整備事業及び王司地区における高潮対策事業に係る工事請負費が減少したことによるものである。公債費の減少は主に、人工島整備事業に係る借入金の元金償還額の減少によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 238 億 1,641 万 9,890 円であり、当年度における新規借入額は 14 億 8,760 万円、元金償還額は 19 億 4,835 万 1,744 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 233 億 5,566 万 8,146 円となっている。

ウ 取扱い貨物量及び港湾施設使用料の状況

下関港における取扱い貨物量について、過去 5 か年の推移を示すと、次表のとおりである。

下 関 港 取 扱 い 貨 物 推 移 表

（単位：トン）

区 分	合 計	公共ふ頭取扱い貨物量			専用ふ頭取扱い貨物量		
		外国貿易	内国貿易	計	外国貿易	内国貿易	計
令和 7 年	4,560,363	2,968,160	408,737	3,376,897	389,827	793,639	1,183,466
前年対比	108.8	121.1	163.3	125.0	71.4	84.0	79.4
すう勢比	109.3	141.0	185.3	145.2	69.0	62.0	64.1
令和 6 年	4,192,178	2,451,288	250,325	2,701,613	545,988	944,577	1,490,565
令和 5 年	3,791,257	2,365,141	253,220	2,618,361	240,854	932,042	1,172,896
令和 4 年	3,928,792	2,357,370	219,481	2,576,851	330,123	1,021,818	1,351,941
令和 3 年	4,171,409	2,105,418	220,593	2,326,011	565,112	1,280,286	1,845,398

注 1 各年次における数値は、1 月から 12 月までの計である。

2 すう勢比の基準年は、令和 3 年である。

3 令和 7 年の数値は、速報値である。

令和 7 年の下関港における取扱い貨物総量は 456 万 363 トンで、前年と比較し 36 万 8,185 トン（8.8%）増加している。

取扱い貨物量をふ頭別にみると、公共ふ頭は、前年と比較し、外国貿易、内国貿易ともに増加している。一方、専用ふ頭は、前年と比較し、外国貿易、内国貿易ともに減少している。

公共ふ頭における外国貿易の取扱い貨物量の増加は、主に木材チップの輸入及び鋼材の輸出の増加によるもので、内国貿易の増加は、主に鋼材の移入の増加によるものである。専用ふ頭における減少は、主にその他石油の取扱い貨物量の減少であり、外国貿易においては輸入が、内国貿易においては移出がそれぞれ減少したことによるものである。

次に、港湾施設使用料について、過去5か年度の推移を示すと、次表のとおりである。

港 湾 施 設 使 用 料 推 移 表

(単位：円)

区 分	合 計	係留岸壁 及び 物 揚 場	栈 橋	臨港交通 施設	上 屋	荷さばき地	荷役機械	旅客施設	港湾環境 整備施設	野 積 場	荷 役 用 大型車両置場
令和7年度	698,558,654	244,735,672	2,735,138		131,764,670	235,007,052	11,411,510	60,510,480	5,199,181		7,194,951
前年度対比	115.8	126.6	100.9	皆減	102.7	122.3	91.8	103.2	63.7	—	105.4
すう勢比	142.9	187.7	107.6	—	103.8	129.5	81.7	689.0	42.8	—	113.7
令和6年度	603,025,829	193,247,770	2,711,855	614,000	128,325,168	192,090,288	12,427,360	58,617,650	8,167,771		6,823,967
令和5年度	560,021,580	161,210,807	2,701,519	454,000	128,133,243	184,489,087	19,096,440	52,830,820	4,281,697		6,823,967
令和4年度	499,779,706	153,890,532	2,700,697		127,565,343	174,715,302	12,348,160	17,964,170	3,977,287		6,618,215
令和3年度	488,712,048	130,367,124	2,542,400		126,979,308	181,505,490	13,969,670	8,781,900	12,142,640	6,093,351	6,330,165

注 すう勢比の基準年度は、令和3年度である。

港湾施設使用料の主なものは、係留岸壁及び物揚場使用料が2億4,473万5,672円で、次いで荷さばき地使用料が2億3,500万7,052円、上屋使用料が1億3,176万4,670円となっている。

前年度と比較し、係留岸壁及び物揚場使用料が5,148万7,902円増加しているが、これは主に、長府バイオマス発電所の通年稼働に伴う燃料運搬船や本市を母港とする関鯨丸、LNGバンカリングに伴う船舶等の岸壁使用が増加したことによるものである。また、荷捌き地使用料の増加は、主に長州出島における鋼材の取扱いが開始されたことにより貨物量が増加したことによるものである。

エ まとめ

当年度の決算は、形式収支、実質収支ともに黒字に転換し、単年度収支は引き続き黒字となり、約40年近く of 累積赤字を解消するに至った。長府バイオマス発電所の通年稼働、LNGバンカリング等に係る船舶の岸壁使用の増加、取扱い貨物量の増加等により、港湾施設使用料が増加したことが大きな要因といえる。取扱い貨物量の増加は、長州出島における鋼材の取扱いが開始されたこと、長府バイオマス発電所における木材チップの輸入が増加したことの影響が顕著に表れている。また、クルーズ客船の寄港回数も増加しており、これまでの着実な取組みが、累積赤字の解消につながったといえる。引き続き、安定的な収入確保と計画的な投資を行い、良好な経営状態を維持するとともに、国際拠点港湾である下関港が地域経済を牽引することを期待する。

(3) 臨海土地造成事業特別会計

本会計は、港湾特別会計に属していた臨海土地造成事業に係る土地、現金等を帰属させ、同事業を行うために平成21年度に設置された特別会計である。土地造成事業は先行投資型の事業であり、借入金を造成資金とし、造成した土地の売却収入を借入金の償還に充てることになる。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A		108,476,666	691,773,726	△ 583,297,060	15.7
歳出決算額 B		2,332,362,652	2,946,135,758	△ 613,773,106	79.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		△ 2,223,885,986	△ 2,254,362,032	30,476,046	98.6
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 通次繰越額				
	繰越明許費				
	繰 越 額				
	事故繰越し 繰 越 額				
実 質 収 支 C-D		△ 2,223,885,986	△ 2,254,362,032	30,476,046	98.6

令和7年度の決算額は、歳入 1 億 847 万 6,666 円、歳出 23 億 3,236 万 2,652 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 22 億 2,388 万 5,986 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 5 億 8,329 万 7,060 円（△ 84.3%）、歳出は 6 億 1,377 万 3,106 円（△ 20.8%）いずれも減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3,047 万 6,046 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和7年度	2,560,419,000	108,476,666	108,476,666	100.0%		
令和6年度	2,962,984,000	691,773,726	691,773,726	100.0%		
比較増減	△ 402,565,000	△ 583,297,060	△ 583,297,060	0.0P		
前年度対比	86.4%	15.7%	15.7%	—		

当年度の収入済額は 1 億 847 万 6,666 円で、前年度と比較し 5 億 8,329 万 7,060 円 (△ 84.3%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料			1,200	0.0	△ 1,200	皆減
財 産 収 入	91,429,430	84.3	678,189,066	98.0	△ 586,759,636	13.5
諸 収 入	17,047,236	15.7	13,583,460	2.0	3,463,776	125.5
合 計	108,476,666	100.0	691,773,726	100.0	△ 583,297,060	15.7

収入済額の内訳は、財産収入が 9,142 万 9,430 円で歳入決算額全体の 84.3%を占め、次いで諸収入が 1,704 万 7,236 円 (構成比 15.7%) となっている。

前年度と比較し、財産収入が 5 億 8,675 万 9,636 円 (△ 86.5%) 減少しており、これは主に造成地の売却収入の皆減となったことによるものである。また、諸収入が 346 万 3,776 円 (25.5%) 増加しており、これは主に国が実施する新港地区港湾整備事業に伴う漁業補償受入金の皆増によるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和7年度	2,560,419,000	2,332,362,652	91.1%		228,056,348
令和6年度	2,962,984,000	2,946,135,758	99.4%		16,848,242
比較増減	△ 402,565,000	△ 613,773,106	△ 8.3P		211,208,106
前年度対比	86.4%	79.2%	—		1353.6%

当年度の支出済額は 23億3,236万2,652円で、前年度と比較し 6億1,377万3,106円(△ 20.8%) 減少しており、歳出全体の執行率は 91.1%となっている。

また、不用額が 2億2,805万6,348円生じているが、これは主に、造成地の売却に伴う借入金の繰上償還を見込んでいたものの、造成地が売却に至らず、公債費における元金の償還額が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
臨 海 土 地 造 成 事 業 費	38,158,922	1.6	29,175,292	1.0	8,983,630	130.8
公 債 費	39,841,698	1.7	592,182,764	20.1	△ 552,341,066	6.7
繰 上 充 用 金	2,254,362,032	96.7	2,324,777,702	78.9	△ 70,415,670	97.0
合 計	2,332,362,652	100.0	2,946,135,758	100.0	△ 613,773,106	79.2

支出済額の内訳は、繰上充用金が 22 億 5,436 万 2,032 円で歳出決算額全体の 96.7%を占め、次いで公債費が 3,984 万 1,698 円(構成比 1.7%)、臨海土地造成事業費 3,815 万 8,922 円(構成比 1.6%)となっている。

前年度と比較し、公債費が 5 億 5,234 万 1,066 円（△ 93.3%）減少しているが、これは主に、造成地の売却に伴う新港地区の港湾関連用地造成事業の借入金に係る元金繰上償還額の皆減によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 6 億 3,769 万 2,840 円であり、当年度における新規借入は発生しておらず、元金償還額は 3,558 万 58 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 6 億 211 万 2,782 円となっている。

ウ 保有地の状況

本会計が保有している造成地の状況については、次表のとおりである。

保有地の年度比較表

（単位：㎡）

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			保 有 地 比 較 増 減
	保 有 地	長期貸付等用地	売却可能用地	保 有 地	長期貸付等用地	売却可能用地	
長 府 地 区	30,633.00	30,633.00	0.00	30,633.00	30,633.00	0.00	0.00
東 港 地 区	43,206.45	31,700.13	11,506.32	43,206.45	31,700.13	11,506.32	0.00
新 港 地 区	214,673.00	49,431.00	165,242.00	214,673.00	49,431.00	165,242.00	0.00
合 計	288,512.45	111,764.13	176,748.32	288,512.45	111,764.13	176,748.32	0.00

注 地積は、年度末における数値

当年度は、造成地の売却がなかったことから、前年度末時点と地積の変動はなく、当年度末現在において保有している土地は 28 万 8,512.45 ㎡となっている。

エ まとめ

本会計の主体である土地造成事業は先行投資型の事業であるという特性のため、造成した土地の売却の進捗により当該年度の収支が大きく変動する。

令和 7 年度の土地造成事業においては、保有地の売却はなかったものの、新港地区の 11 区画の造成地が売却内定となっており、長州出島における産業振興用地の完売に向けて大きな進展があった。ポートセールスや成功報酬型土地売却仲介業務等の取組の成果といえる。

今後も、造成地の売却や国際拠点港湾としての機能を高めるための戦略的な企業誘致活動を積極的に進めるとともに、長州出島に設置した公共残土処理場の収益を後年度の埋め立て経費の財源として基金に積み立てる取組を継続し、累積赤字の解消及び経営の安定化が図られるよう望むものである。

(4) 渡船特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳 入 決 算 額 A		222,846,464	173,908,652	48,937,812	128.1
歳 出 決 算 額 B		188,012,928	161,717,355	26,295,573	116.3
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		34,833,536	12,191,297	22,642,239	285.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 通次繰越額				
	繰越明許費 繰 越 額				
	事故繰越し 繰 越 額				
実 質 収 支 C-D		34,833,536	12,191,297	22,642,239	285.7

当年度の決算額は、歳入 2 億 2,284 万 6,464 円、歳出 1 億 8,801 万 2,928 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 3,483 万 3,536 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 4,893 万 7,812 円（28.1%）、歳出は 2,629 万 5,573 円（16.3%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,264 万 2,239 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和7年度	194,980,000	222,846,464	222,846,464	100.0%		
令和6年度	164,475,000	173,908,652	173,908,652	100.0%		
比較増減	30,505,000	48,937,812	48,937,812	0.0P		
前年度対比	118.5%	128.1%	128.1%	—		

当年度の収入済額は 2 億 2,284 万 6,464 円で、前年度と比較し 4,893 万 7,812 円（28.1%）増加している。また、歳入全体の収入率は、100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
事 業 収 入	15,677,890	7.0	15,248,840	8.8	429,050	102.8
使用料及び手数料	9,969	0.0	930	0.0	9,039	1071.9
国 庫 支 出 金	85,515,138	38.4	52,123,945	30.0	33,391,193	164.1
県 支 出 金	60,188,000	27.0	63,442,000	36.5	△ 3,254,000	94.9
財 産 収 入	41,674	0.0	42,936	0.0	△ 1,262	97.1
繰 入 金	48,941,000	22.0	16,381,000	9.4	32,560,000	298.8
繰 越 金	12,191,297	5.5	10,625,156	6.1	1,566,141	114.7
諸 収 入	281,496	0.1	16,043,845	9.2	△ 15,762,349	1.8
合 計	222,846,464	100.0	173,908,652	100.0	48,937,812	128.1

収入済額の主なものは、国庫支出金が 8,551 万 5,138 円で歳入決算額全体の 38.4%を占め、次いで、県支出金が 6,018 万 8,000 円（構成比 27.0%）、繰入金が 4,894 万 1,000 円（構成比 22.0%）となっている。

前年度と比較し、国庫支出金が 3,339 万 1,193 円（64.1%）増加しているが、これは離島航路の運営に係る収支不足額の一部を補填する補助金が増加したことによるものである。また、一般会計からの繰入金が増加しているが、これは主に、当年度から竹崎棧橋及び連絡橋の整備に係る借入金の元金償還が開始されたこと及び蓋井島船員宿舎の借上料が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和7年度	194,980,000	188,012,928	96.4%		6,967,072
令和6年度	164,475,000	161,717,355	98.3%		2,757,645
比較増減	30,505,000	26,295,573	△ 1.9P		4,209,427
前年度対比	118.5%	116.3%	—		252.6%

当年度の支出済額は 1 億 8,801 万 2,928 円で、前年度と比較し 2,629 万 5,573 円（16.3%）増加しており、歳出全体の執行率は 96.4%となっている。

また、不用額が 696 万 7,072 円生じているが、これは主に、修繕料及び燃料費等の需用費が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
渡 船 費	168,258,091	89.5	157,204,792	97.2	11,053,299	107.0
公 債 費	19,754,837	10.5	4,512,563	2.8	15,242,274	437.8
合 計	188,012,928	100.0	161,717,355	100.0	26,295,573	116.3

支出済額の内訳は、渡船費が 1 億 6,825 万 8,091 円で歳出決算額全体の 89.5%を占め、公債費が 1,975 万 4,837 円（構成比 10.5%）となっている。

前年度と比較し、渡船費が 1,105 万 3,299 円（7.0%）増加しているが、これは主に、船員宿舍の借上料及び人件費の増加によるものである。また、公債費が 1,524 万 2,274 円（337.8%）増加しているが、これは令和 5 年度の六連島航路の竹崎栈橋及び連絡橋の整備に係る借入金の元金償還が開始されたことによるものである。

市債の状況については、前年度末現在高は 2 億 1,018 万 2,915 円であり、当年度における新規借入は発生しておらず、元金償還額は 1,834 万 7,111 円であった。この結果、当年度末現在の残高は 1 億 9,183 万 5,804 円となっている。

ウ 渡船の利用状況

航路別の渡船の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

渡 船 利 用 状 況 表

区 分	六連島航路		蓋井島航路		合 計	
	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)
令和 7 年度	24,244.5	8,020,250	13,096.5	7,657,640	37,341.0	15,677,890
令和 6 年度	23,620.5	7,719,430	13,004.0	7,529,410	36,624.5	15,248,840
比較増減	624.0	300,820	92.5	128,230	716.5	429,050
前年度対比	102.6%	103.9%	100.7%	101.7%	102.0%	102.8%

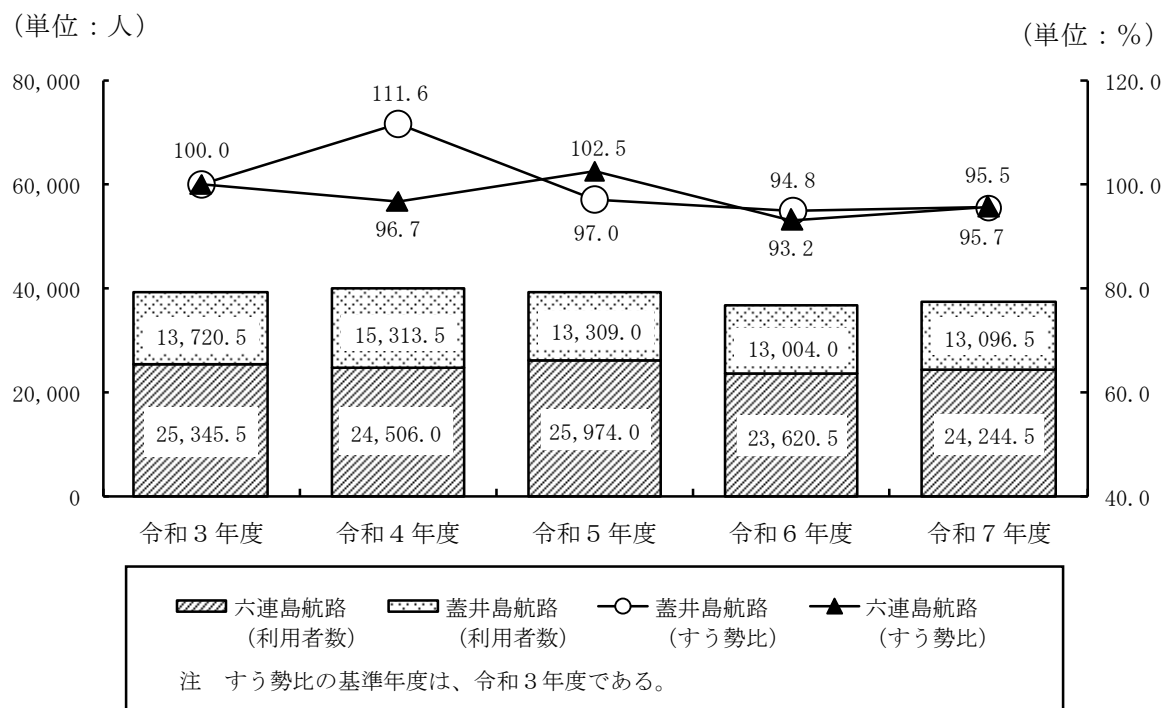
注 6歳以下の未就学の者の人数は含まれていない。また、小学生は 0.5人とし、定期券の場合は60人(1ヶ月)、回数券1冊の売上に対し 11人とし、臨時運航の場合は乗船した実数により計算している。

当年度の利用状況について、六連島航路は、1 日 4 便運航（8 月 4 日から 8 月 16 日まで、12 月 27 日から 12 月 31 日まで、1 月 2 日から 1 月 4 日まで、3 月 20 日、3 月 21 日は 1 日 5 便運航、1 月 1 日は 2 便運航）で、利用者数は 2 万 4,244.5 人となっており、前年度と比較し 624.0 人（2.6%）増加している。

蓋井島航路は、1 日 3 便運航（10 月から 3 月の祝日を含む平日及び日曜日は 1 日 2 便運航、1 月 1 日は休航）で、利用者数は 1 万 3,096.5 人となっており、前年度と比較し 92.5 人（0.7%）増加している。

なお、渡船利用状況等の推移は、次のグラフのとおりである。

渡 船 利 用 状 況 等 の 推 移



エ まとめ

当年度は、六連島航路、蓋井島航路のいずれの航路も利用者数、料金収入ともに前年度を上回っている。また、蓋井島航路の緊急時の本土搬送体制を確保するための船員宿舎の供用を開始するとともに、令和4年4月に北海道知床沖で発生した事故を契機とした関係法令の改正を踏まえた、安全総括管理者及び運行管理者に選任するために必要な資格者証及び小型旅客船の船長になるために必要な特定操縦免許を、それぞれ該当する職員に取得させている。

両航路は、島民の移動と主に釣りなどの観光客が利用しており、島の人口は漸減傾向にあるため利用者の大幅な増加は見込めないが、離島住民の生活航路としての重要な使命と責任を担っている。今後も安心・安全な運航体制の確保に努められるとともに、離島振興にも寄与されることを望むものである。

(5) 市場特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳 入 決 算 額 A		950,320,567	1,051,620,766	△ 101,300,199	90.4
歳 出 決 算 額 B		770,656,418	859,428,896	△ 88,772,478	89.7
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支) C:A-B		179,664,149	192,191,870	△ 12,527,721	93.5
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 過 次 繰 越 額				
	繰 越 明 許 費 繰 越 額		5,390,000	△ 5,390,000	皆減
	事 故 繰 越 し 繰 越 額				
実 質 収 支 C-D		179,664,149	186,801,870	△ 7,137,721	96.2

当年度の決算額は、歳入 9 億 5,032 万 567 円、歳出 7 億 7,065 万 6,418 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、1 億 7,966 万 4,149 円の黒字で、実質収支も 1 億 7,966 万 4,149 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1 億 130 万 199 円（△ 9.6%）、歳出は 8,877 万 2,478 円（△ 10.3%）とともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 713 万 7,721 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和7年度	953,317,000	954,585,517	950,320,567	99.6%		4,264,950
令和6年度	956,404,000	1,054,938,123	1,051,620,766	99.7%		3,317,357
比較増減	△ 3,087,000	△ 100,352,606	△ 101,300,199	△ 0.1P		947,593
前年度対比	99.7%	90.5%	90.4%	—		128.6%

当年度の収入済額は 9 億 5,032 万 567 円で、前年度と比較し 1 億 130 万 199 円(△ 9.6%)減少している。また、歳入全体の収入率は 99.6%となっており、前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	327,520,623	34.5	317,193,266	30.2	10,327,357	103.3
財 産 収 入	23,864,215	2.5	22,891,709	2.2	972,506	104.2
繰 入 金	228,379,000	24.0	283,340,000	26.9	△ 54,961,000	80.6
繰 越 金	192,191,870	20.2	222,387,217	21.1	△ 30,195,347	86.4
諸 収 入	120,583,409	12.7	118,908,574	11.3	1,674,835	101.4
市 債	48,300,000	5.1	86,900,000	8.3	△ 38,600,000	55.6
国 庫 支 出 金	9,481,450	1.0			9,481,450	皆増
合 計	950,320,567	100.0	1,051,620,766	100.0	△ 101,300,199	90.4

収入済額の主なものは、使用料及び手数料が 3 億 2,752 万 623 円で歳入決算額全体の 34.5% を占め、次いで繰入金が 2 億 2,837 万 9,000 円(構成比 24.0%)、繰越金が 1 億 9,219 万 1,870 円(構成比 20.2%)となっている。

前年度と比較し、市債が 3,860 万円（△ 44.4%）減少しているが、これは主に、施設整備の一部を執行しなかったことにより借入額が減少したことによるものである。また、繰入金が 5,496 万 1,000 円（△ 19.4%）減少しているが、これは主に、一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

（単位：円）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
使用料及び手数料	3,951,781	1.2	3,001,187	0.9	950,594	131.7
諸 収 入	313,169	0.3	316,170	0.3	△ 3,001	99.1
合 計	4,264,950	0.4	3,317,357	0.3	947,593	128.6

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は 426 万 4,950 円で、前年度と比較し 94 万 7,593 円（28.6%）増加している。

なお、前年度と同様に当年度の不納欠損を行っていない。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和7年度	953,317,000	770,656,418	80.8%		182,660,582
令和6年度	956,404,000	859,428,896	89.9%	31,390,000	65,585,104
比較増減	△ 3,087,000	△ 88,772,478	△ 9.1P	△ 31,390,000	117,075,478
前年度対比	99.7%	89.7%	—	皆減	278.5%

当年度の支出済額は 7 億 7,065 万 6,418 円で、前年度と比較し 8,877 万 2,478 円（△ 10.3%）減少しており、歳出全体の執行率は 80.8%となっている。

また、不用額が 1 億 8,266 万 582 円 生じているが、これは主に、市場費の工事請負費において、施設整備工事の一部を執行しなかったことによるものである。

款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
市 場 費	511,290,033	66.3	540,016,153	62.8	△ 28,726,120	94.7
公 債 費	259,366,385	33.7	319,412,743	37.2	△ 60,046,358	81.2
合 計	770,656,418	100.0	859,428,896	100.0	△ 88,772,478	89.7

支出済額の内訳は、市場費が 5 億 1,129 万 33 円で、歳出決算額全体の 66.3%を占め、次いで公債費が 2 億 5,936 万 6,385 円（構成比 33.7%）となっている。

前年度と比較し、市場費が 2,872 万 6,120 円（△ 5.3%）、公債費が 6,004 万 6,358 円（△ 18.8%）それぞれ減少している。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 4 億 7,716 万 1,231 円であり、当年度において新規に 4,830 万円を借り入れ、元金償還額は 2 億 5,657 万 8,116 円で、この結果、当年度末現在の残高は 2 億 6,888 万 3,115 円となっている。

ウ 業務実績

市場全体の取扱数量及び取扱金額の状況は、次表のとおりである。

取 扱 数 量 及 び 取 扱 金 額 の 前 年 度 比 較 表

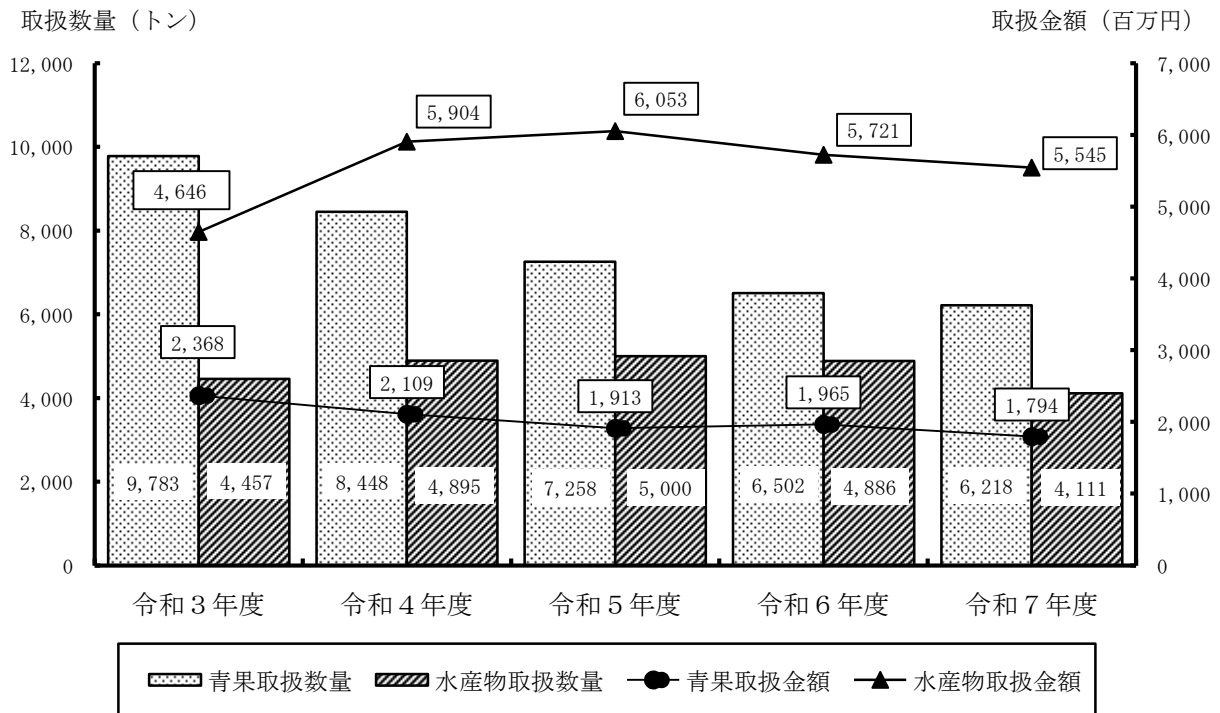
区 分	取扱数量		対前年度比較		取扱金額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増 減	比率	令和7年度	令和6年度	増 減	比率
青 果 部 門	トン 6,218	トン 6,502	トン △ 284	% 95.6	千円 1,794,271	千円 1,964,871	千円 △ 170,600	% 91.3
野 菜	5,272	5,651	△ 379	93.3	1,340,153	1,475,969	△ 135,816	90.8
果 実	946	851	95	111.2	454,118	488,902	△ 34,784	92.9
水 産 物 部 門	4,111	4,886	△ 775	84.1	5,545,247	5,721,453	△ 176,206	96.9
一般魚	1,998	2,654	△ 656	75.3	1,635,689	1,586,885	48,804	103.1
フ グ	1,448	1,643	△ 195	88.1	2,908,841	3,292,376	△ 383,535	88.4
イ カ	665	589	76	112.9	1,000,717	842,192	158,525	118.8

当年度の業務実績をみると青果部門においては、取扱数量は 6,218 トン、取扱金額は 17 億 9,427 万 1 千円であった。前年度と比較し、取扱数量は 284 トン（△ 4.4%）減少し、取扱金額も 1 億 7,060 万円（△ 8.7%）減少している。これは主に、流通の多様化による市場外取引の増加、需要の減少、仲卸業者の廃業や天候要因による出荷減、品質低下によるものである。

次に、水産物部門においては、取扱数量は 4,111 トン、取扱金額は 55 億 4,524 万 7 千円で、前年度と比較し、取扱数量は 775 トン（△ 15.9%）、取扱金額では 1 億 7,620 万 6 千円（△ 3.1%）それぞれ減少している。これは、海洋環境の変化等の影響により、取扱数量及び取扱金額が減少したことによるものである。

なお、取扱数量及び取扱金額の推移については、次のグラフのとおりである。

取扱数量及び取扱金額の推移



エ まとめ

当年度は青果、水産物ともに取扱数量及び取扱金額が減少しており、ライフスタイルの変化、流通の多様化、人口減少等に伴う需要の変化に加え、天候不順や海洋環境の変化等の影響も受け、市場機能を支える基盤は年々厳しさを増している。

市場は、市民生活に不可欠な生鮮食料品等を安全かつ安定的に供給する基幹的な流通拠点であるとともに、本市の水産・農業振興、地域経済の活性化、さらには唐戸市場に代表される観光資源としての役割も担っている。こうした中、唐戸市場の再整備に向けた基本構想の策定、新下関市場の再整備調査検討、南風泊市場の高度衛生管理型施設整備、特牛市場の製氷施設整備など、各市場において施設の老朽化や機能更新への対応が進められている。

今後の市場運営に当たっては、「下関市地方卸売市場経営戦略」に基づき、施設の長寿命化と再整備を着実に進め、市場機能の維持・強化、利用促進及び情報発信の充実、観光需要と市民利用の調和、活力ある市場づくりと経営基盤の強化に取り組まれるとともに、将来にわたり持続可能で健全な市場運営が図られるよう期待するものである。

(6) 国民健康保険特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳 入 決 算 額 A		28,516,381,993	30,085,841,750	△ 1,569,459,757	94.8
歳 出 決 算 額 B		28,087,527,497	29,545,710,980	△ 1,458,183,483	95.1
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支) C:A-B		428,854,496	540,130,770	△ 111,276,274	79.4
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 過次繰越額				
	繰越明許費 繰 越 額				
	事故繰越し 繰 越 額				
実 質 収 支 C-D		428,854,496	540,130,770	△ 111,276,274	79.4

当年度の決算額は、歳入 285 億 1,638 万 1,993 円、歳出 280 億 8,752 万 7,497 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 4 億 2,885 万 4,496 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 15 億 6,945 万 9,757 円（△ 5.2%）、歳出は 14 億 5,818 万 3,483 円（△ 4.9%）ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 1,127 万 6,274 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和7年度	30,457,167,000	29,285,252,323	28,516,381,993	97.4%	33,717,686	747,323,622
令和6年度	31,590,051,000	30,856,080,685	30,085,841,750	97.5%	53,542,512	725,905,957
比較増減	△ 1,132,884,000	△ 1,570,828,362	△ 1,569,459,757	△ 0.1 P	△ 19,824,826	21,417,665
前年度対比	96.4%	94.9%	94.8%	—	63.0%	103.0%

注 収入済額には、過誤納金還付未済額 12,170,978円を含む。

当年度の収入済額は 285 億 1,638 万 1,993 円で、前年度と比較し 15 億 6,945 万 9,757 円（△ 5.2%）減少している。また、歳入全体の収入率は 97.4%で、前年度と比較し 0.1 ポイント低下している。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国民健康保険料	4,146,221,333	14.5	4,227,708,673	14.1	△ 81,487,340	98.1
使用料及び手数料	2,563,900	0.0	2,718,832	0.0	△ 154,932	94.3
国庫支出金	17,780,000	0.1	15,168,000	0.1	2,612,000	117.2
県支出金	21,173,732,252	74.3	22,225,770,484	73.9	△ 1,052,038,232	95.3
財産収入	9,466,669	0.0	3,979,440	0.0	5,487,229	237.9
繰入金	2,568,141,907	9.0	2,630,746,920	8.7	△ 62,605,013	97.6
繰越金	540,130,770	1.9	903,984,814	3.0	△ 363,854,044	59.7
諸収入	58,345,162	0.2	75,764,587	0.3	△ 17,419,425	77.0
合 計	28,516,381,993	100.0	30,085,841,750	100.0	△ 1,569,459,757	94.8

収入済額の主なものは、県支出金が 211 億 7,373 万 2,252 円で、歳入決算額全体の 74.3%を占め、次いで国民健康保険料が 41 億 4,622 万 1,333 円（構成比 14.5%）、繰入金が 25 億 6,814 万 1,907 円（構成比 9.0%）となっている。

前年度と比較し、県支出金が 10 億 5,203 万 8,232 円減少しているが、これは主に県の負担対象の医療費等が減少したことによる。また、前年度決算剰余金である繰越金が 3 億 6,385 万 4,044 円減少している。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
国民健康保険料	735,176,418	15.0	714,969,111	14.3	20,207,307	102.8
諸 収 入	12,147,204	17.2	10,936,846	12.6	1,210,358	111.1
合 計	747,323,622	2.6	725,905,957	2.4	21,417,665	103.0

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
国民健康保険料	33,717,686	0.7	53,542,512	1.1	△ 19,824,826	63.0
合 計	33,717,686	0.1	53,542,512	0.2	△ 19,824,826	63.0

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 7 億 4,732 万 3,622 円で、前年度と比較し 2,141 万 7,665 円（3.0 %）増加している。また、不納欠損額は 3,371 万 7,686 円で、前年度と比較し 1,982 万 4,826 円（△ 37.0%）減少している。

なお、国民健康保険料の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況年度比較表

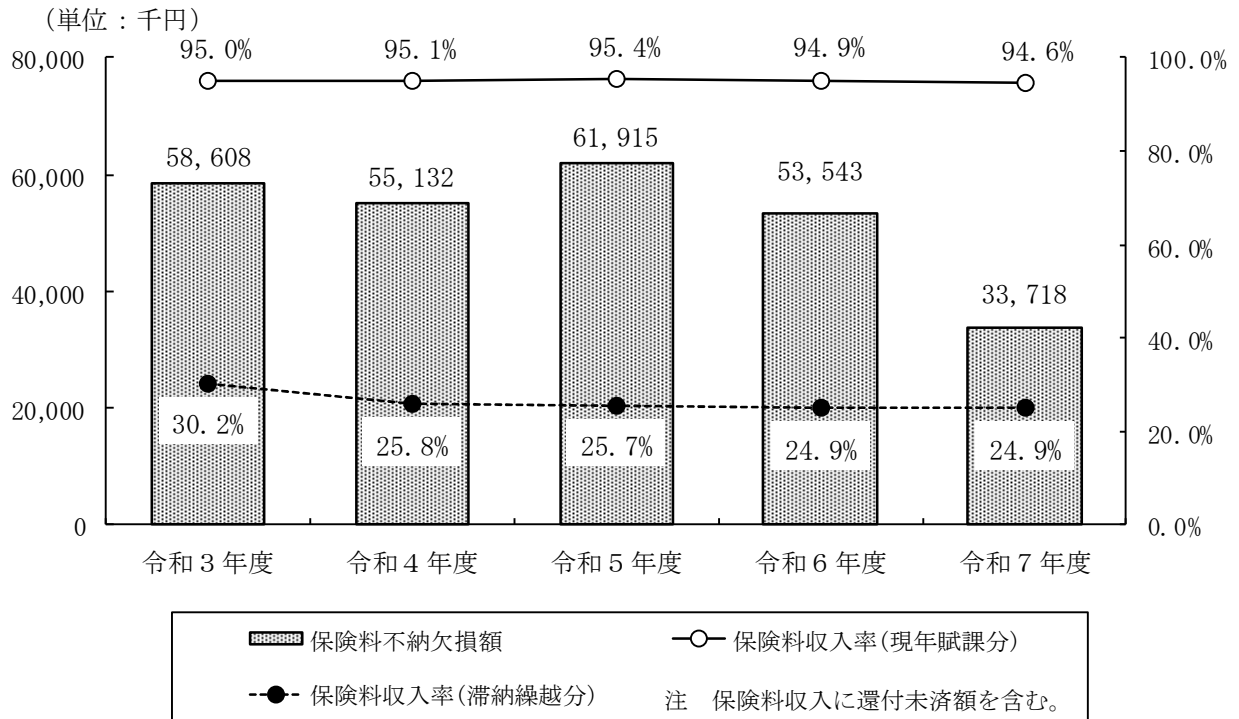
(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
現年賦課分	調 定 額	4,194,832,565	4,263,837,042	△ 69,004,477
	収 入 済 額	3,969,777,876	4,047,372,687	△ 77,594,811
	うち還付未済額	11,720,868	9,035,129	2,685,739
	収 入 率	94.6 %	94.9 %	△ 0.3 P
	不 納 欠 損 額			0
	収 入 未 済 額	236,775,557	225,499,484	11,276,073
滞納繰越分	調 定 額	708,111,894	723,173,720	△ 15,061,826
	収 入 済 額	176,443,457	180,335,986	△ 3,892,529
	うち還付未済額	450,110	174,405	275,705
	収 入 率	24.9 %	24.9 %	0.0 P
	不 納 欠 損 額	33,717,686	53,542,512	△ 19,824,826
	収 入 未 済 額	498,400,861	489,469,627	8,931,234
合 計	調 定 額	4,902,944,459	4,987,010,762	△ 84,066,303
	収 入 済 額	4,146,221,333	4,227,708,673	△ 81,487,340
	うち還付未済額	12,170,978	9,209,534	2,961,444
	収 入 率	84.6 %	84.8 %	△ 0.2 P
	不 納 欠 損 額	33,717,686	53,542,512	△ 19,824,826
	収 入 未 済 額	735,176,418	714,969,111	20,207,307

国民健康保険料の収入率について、現年賦課分は 94.6%で、前年度と比較し 0.3 ポイント低下し、滞納繰越分は 24.9%で、前年度と同率である。全体では 84.6%で、前年度と比較し 0.2 ポイント低下している。

なお、国民健康保険料に係る現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和7年度	30,457,167,000	28,087,527,497	92.2%		2,369,639,503
令和6年度	31,590,051,000	29,545,710,980	93.5%		2,044,340,020
比較増減	△ 1,132,884,000	△ 1,458,183,483	△ 1.3P		325,299,483
前年度対比	96.4%	95.1%	—		115.9%

当年度の支出済額は 280 億 8,752 万 7,497 円で、前年度と比較し 14 億 5,818 万 3,483 円 (△ 4.9%) 減少しており、歳出全体の執行率は 92.2%となっている。

不用額が 23 億 6,963 万 9,503 円生じているが、これは主に、保険給付費において、療養給付費の支給額が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	537,368,479	1.9	510,741,000	1.7	26,627,479	105.2
保 険 給 付 費	20,602,000,753	73.3	21,637,621,630	73.2	△ 1,035,620,877	95.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	6,627,571,149	23.6	7,082,868,567	24.0	△ 455,297,418	93.6
保 健 事 業 費	239,236,880	0.9	232,848,266	0.8	6,388,614	102.7
基 金 積 立 金	9,777,109	0.0	3,669,000	0.0	6,108,109	266.5
諸 支 出 金	71,573,127	0.3	77,962,517	0.3	△ 6,389,390	91.8
合 計	28,087,527,497	100.0	29,545,710,980	100.0	△ 1,458,183,483	95.1

支出済額の主なものは、保険給付費が 206 億 200 万 753 円で、歳出決算額全体の 73.3% を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が 66 億 2,757 万 1,149 円（構成比 23.6%）となっている。

前年度と比較し、保険給付費が 10 億 3,562 万 877 円（△ 4.8%）減少しているが、これは主に、被保険者数の減少に伴い、療養給付費が減少したことによるものである。また、国民健康保険事業費納付金が 4 億 5,529 万 7,418 円（△ 6.4%）減少しているが、これは主に、被保険者数の減少等により山口県への納付額が減少したことによるものである。

次に、被保険者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位:円)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
療養の給付	療 養 諸 費	894,220	17,464,588,583	943,925	18,408,553,731	△ 49,705	△ 943,965,148
	療 養 給 付 費	878,296	17,338,549,177	926,573	18,273,180,956	△ 48,277	△ 934,631,779
	療 養 費	15,924	126,039,406	17,352	135,372,775	△ 1,428	△ 9,333,369
	高 額 療 養 費	50,889	3,027,818,255	49,220	3,140,543,049	1,669	△ 112,724,794
	高 額 療 養 費	50,800	3,026,322,441	49,144	3,138,912,092	1,656	△ 112,589,651
	高額介護合算療養費	89	1,495,814	76	1,630,957	13	△ 135,143
	移 送 費					0	0
	合 計	945,109	20,492,406,838	993,145	21,549,096,780	△ 48,036	△ 1,056,689,942
その他の給付	出 産 育 児 一 時 金	88	44,680,700	77	37,834,254	11	6,846,446
	葬 祭 諸 費	349	17,450,000	455	22,750,000	△ 106	△ 5,300,000
	傷 病 手 当 金					0	0
	合 計	437	62,130,700	532	60,584,254	△ 95	1,546,446
審 査 支 払 手 数 料 等		895,880	47,463,215	527,360	27,940,596	368,520	19,522,619

注 1 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値。

2 審査支払手数料等には、出産育児一時金直接支払に伴う支払手数料を含む。

保険給付等の状況についてみると、療養給付費が 173 億 3,854 万 9,177 円で保険給付費の 84.2%を占めている。

療養給付費を前年度と比較すると、件数は 4 万 8,277 件 (△ 5.2%) 減少し、金額は、9 億 3,463 万 1,779 円 (△ 5.1%) 減少している。

療養諸費及び高額療養費の合計を前年度と比較すると 10 億 5,668 万 9,942 円 (△ 4.9%) 減少している。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被保険者数等の状況年度比較表

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
被 保 険 者 数 A	人 43,412	人 45,926	人 △ 2,514	94.5
被 保 険 者 世 帯 数	世帯 31,377	世帯 32,791	世帯 △ 1,414	95.7
医 療 費 件 数 B	件 945,109	件 993,145	件 △ 48,036	95.2
医 療 費 C	円 20,492,406,838	円 21,549,096,780	円 △ 1,056,689,942	95.1
1 人 当 たり 医 療 費 C/A	472,045	469,213	2,832	100.6
1 件 当 たり 医 療 費 C/B	21,683	21,698	△ 15	99.9

注1 被保険者数、被保険者世帯数は年間平均した数値。

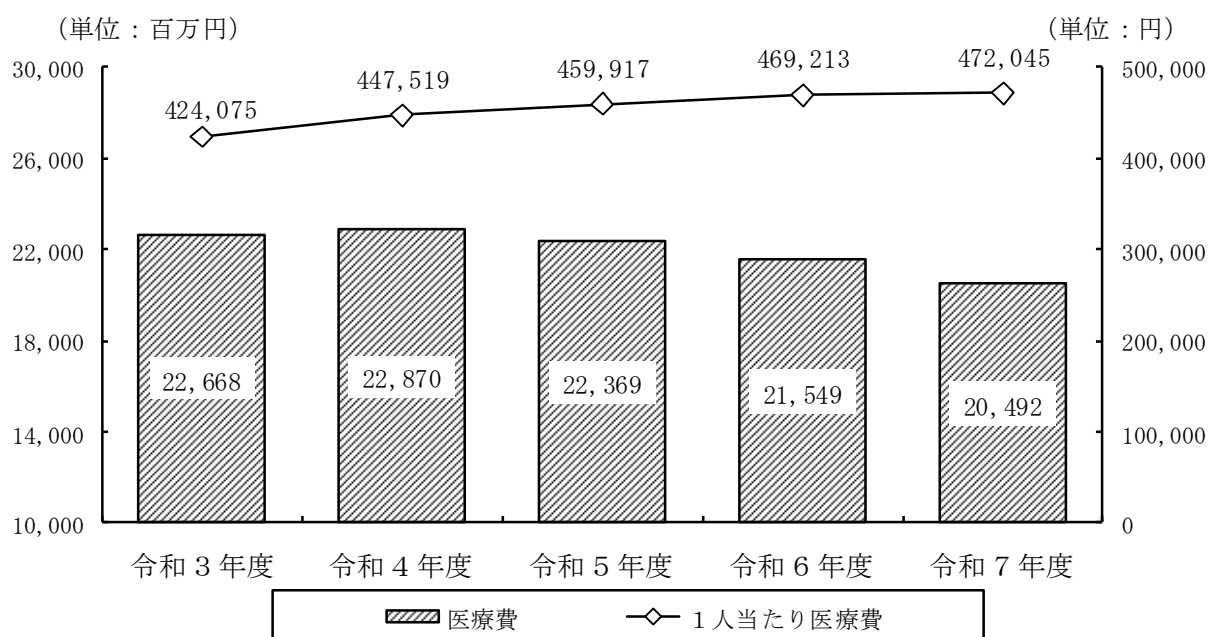
2 医療費件数及び医療費は、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費の合計であり、医療費には、患者の一部負担金等は含まない。

当年度における国民健康保険の被保険者数は 4 万 3,412 人で、前年度と比較すると 2,514 人 (△ 5.5%) 減少している。また、被保険者世帯数は 3 万 1,377 世帯となっている。

被保険者数及び医療費件数を前年度と比較すると、いずれも減少している。被保険者 1 人当たりの医療費は 47 万 2,045 円で、前年度と比較し 2,832 円 (0.6%) 増加している。

なお、医療費及び被保険者 1 人当たり医療費の推移は、次のグラフのとおりである。

医 療 費 等 の 推 移



エ まとめ

本市の国民健康保険の被保険者数は、人口減少、被用者保険の適用拡大、後期高齢者医療制度への移行等により減少を続けている。一方、被保険者 1 人当たりの医療費は増加傾向にあり、今後も、こうした傾向が続くものと思料する。

国民健康保険制度の安定的な運営のため、引き続き保険料の収入率の向上に取り組まれるとともに、保健事業の積極的な実施に努められたい。

(7) 土地取得特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A		522,070,613	86,724,513	435,346,100	602.0
歳出決算額 B		486,433,746	45,340,000	441,093,746	1072.9
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		35,636,867	41,384,513	△ 5,747,646	86.1
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額				
	繰越明許費 繰越額				
	事故繰越し 繰越額				
実質収支 C-D		35,636,867	41,384,513	△ 5,747,646	86.1

当年度の決算額は、歳入 5 億 2,207 万 613 円、歳出 4 億 8,643 万 3,746 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 3,563 万 6,867 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 4 億 3,534 万 6,100 円（502.0%）、歳出は 4 億 4,109 万 3,746 円（972.9%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 574 万 7,646 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和7年度	698,644,000	522,070,613	522,070,613	100.0%		
令和6年度	147,021,000	86,724,513	86,724,513	100.0%		
比較増減	551,623,000	435,346,100	435,346,100	0.0P		
前年度対比	475.2%	602.0%	602.0%	—		

当年度の収入済額は 5 億 2,207 万 613 円で、前年度と比較し 4 億 3,534 万 6,100 円（502.0%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	4,690,588	0.9	6,014,200	6.9	△ 1,323,612	78.0
財 産 収 入	207,529,684	39.8	34,205,195	39.4	173,324,489	606.7
繰 入 金	268,465,828	51.4			268,465,828	皆増
繰 越 金	41,384,513	7.9	46,505,118	53.6	△ 5,120,605	89.0
合 計	522,070,613	100.0	86,724,513	100.0	435,346,100	602.0

収入済額の内訳は、繰入金が 2 億 6,846 万 5,828 円で歳入決算額全体の 51.4%を占め、次いで、財産収入が 2 億 752 万 9,684 円（構成比 39.8%）、繰越金が 4,138 万 4,513 円（構成比 7.9%）、使用料及び手数料が 469 万 588 円（構成比 0.9%）となっている。

前年度と比較し、繰入金が皆増しているが、これは、国道用地先行取得事業に伴う一般会計繰入金を計上したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和7年度	698,644,000	486,433,746	69.6%		212,210,254
令和6年度	147,021,000	45,340,000	30.8%		101,681,000
比較増減	551,623,000	441,093,746	38.8P		110,529,254
前年度対比	475.2%	1072.9%	—		208.7%

当年度の支出済額は 4 億 8,643 万 3,746 円で、前年度と比較し 4 億 4,109 万 3,746 円（972.9%）増加しており、歳出全体の執行率は 69.6%となっている。

また、不用額が 2 億 1,221 万 254 円生じているが、これは、土地取得事業費において緊急を要する土地の先行取得依頼がなかったこと、及び公債費において長府苑（旧田中隆邸）事業用地の有償所管換金額が当初の見込を下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土地取得事業費	277,750,319	57.1	16,336,119	36.0	261,414,200	1700.2
公 債 費	208,683,427	42.9	29,003,881	64.0	179,679,546	719.5
合 計	486,433,746	100.0	45,340,000	100.0	441,093,746	1072.9

支出済額の内訳は、土地取得事業費が 2 億 7,775 万 319 円で歳出決算額全体の 57.1%を占め、次いで公債費が 2 億 868 万 3,427 円（構成比 42.9%）となっている。

前年度と比較し、土地取得事業費が 2 億 6,141 万 4,200 円（1,600.2%）増加しているが、これは主に、国道用地先行取得事業用地の取得等を行ったことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在額は 3 億 1,310 万円であり、当年度における新規借入れは行っておらず、元金償還額は 2 億 559 万円である。この結果、当年度末現在の残高は 1 億 751 万円である。

ウ 保有地の状況

本会計において保有している土地の地積の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)				
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度対比
保 有 地 地 積	1,206,365.93	1,218,435.68	△ 12,069.75	99.0%

注 1 保有地地積は、年度末における数値。

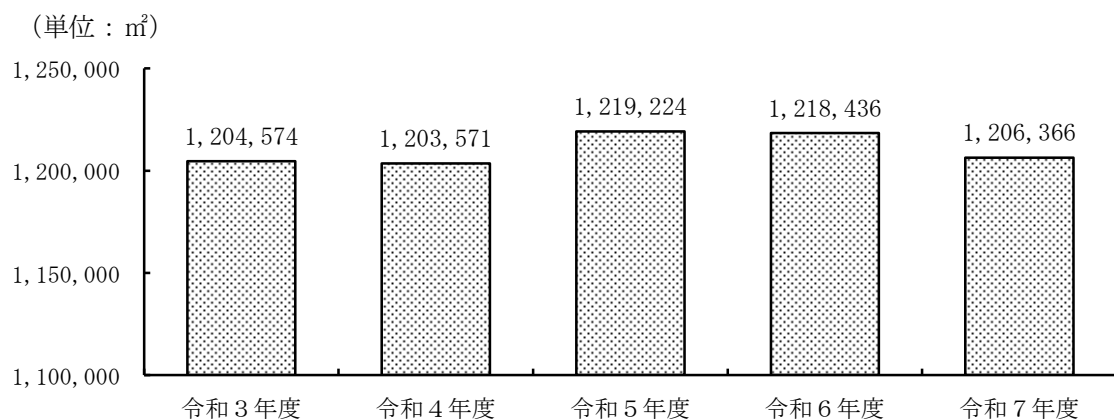
2 地積測量の結果、保有地地積（公簿面積）が増減している場合がある。

当年度においては、国道用地先行取得事業用地 283.17 ㎡を先行取得した。一方、一般会計に有償所管換したものが 1 件あり、総処分金額は 2 億 712 万 4,001 円で、総処分面積は 12,352.92 ㎡となっている。

この結果、当年度末現在において保有している土地は、53 事業用地 120 万 6,365.93 ㎡となっている。

なお、保有地地積の推移は、次のグラフのとおりである。

保有地地積の推移



エ まとめ

引き続き、事業主管課の事業実施状況や地価動向等を十分に精査し、慎重に先行取得を行うとともに、計画的な保有地の処分や有効活用に取り組まれない。

(8) 観光施設事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳 入 決 算 額 A		335,146,532	269,823,694	65,322,838	124.2
歳 出 決 算 額 B		327,877,135	259,396,144	68,480,991	126.4
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		7,269,397	10,427,550	△ 3,158,153	69.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 過 次 繰 越 額				
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	5,054,000	7,940,000	△ 2,886,000	63.7
	事 故 繰 越 し 繰 越 額				
実 質 収 支 C-D		2,215,397	2,487,550	△ 272,153	89.1

当年度の決算額は、歳入 3 億 3,514 万 6,532 円、歳出 3 億 2,787 万 7,135 円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、726 万 9,397 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 505 万 4,000 円であるため、実質収支は 221 万 5,397 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 6,532 万 2,838 円（24.2%）、歳出は 6,848 万 991 円（26.4%）ともに増加している。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 27 万 2,153 円の赤字となっている。

なお、本会計は、国民宿舎海峡ビューしものせき、索道（旧火の山ロープウェイ）、サングリーン菊川及び火の山パルスゴンドラ整備事業が対象となっている。そのうち国民宿舎海峡ビューしものせきとサングリーン菊川については指定管理者により管理運営されている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 7 年度	354,879,000	335,146,532	335,146,532	100.0%		
令和 6 年度	313,410,000	269,823,694	269,823,694	100.0%		
比較増減	41,469,000	65,322,838	65,322,838	0.0P		
前年度対比	113.2%	124.2%	124.2%	—		

当年度の収入済額は 3 億 3,514 万 6,532 円で、前年度と比較し 6,532 万 2,838 円（24.2%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	21,037,264	6.3	39,519,700	14.6	△ 18,482,436	53.2
繰 入 金	123,824,000	36.9	83,500,000	30.9	40,324,000	148.3
繰 越 金	10,427,550	3.1	12,418,664	4.6	△ 1,991,114	84.0
諸 収 入	19,057,718	5.7	22,585,330	8.4	△ 3,527,612	84.4
市 債	160,800,000	48.0	111,800,000	41.4	49,000,000	143.8
合 計	335,146,532	100.0	269,823,694	100.0	65,322,838	124.2

収入済額は、市債が 1 億 6,080 万円で歳入決算額全体の 48.0%を占め、次いで繰入金が 1 億 2,382 万 4,000 円（構成比 36.9%）、使用料及び手数料が 2,103 万 7,264 円（構成比 6.3%）、諸収入が 1,905 万 7,718 円（構成比 5.7%）、繰越金が 1,042 万 7,550 円（構成比 3.1%）となっている。

前年度と比較し、市債が 4,900 万円（43.8%）、繰入金が 4,032 万 4,000 円（48.3%）それぞれ増加している。一方、使用料及び手数料が 1,848 万 2,436 円（△ 46.8%）、諸収入が 352 万 7,612 円（△ 15.6%）、繰越金が 199 万 1,114 円（△ 16.0%）それぞれ減少し

ている。

収入済額の増加理由としては、主に火の山パルスゴンドラ整備事業に係る観光施設事業債及び一般会計繰入金の増加によるものである。一方、使用料及び手数料は、主に火の山ロープウェイが令和6年11月10日に運行を終了したことに伴い、火の山ロープウェイに係る乗車料及び土地建物使用料が皆減になったことにより減少している。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 7 年度	354,879,000	327,877,135	92.4%	10,054,000	16,947,865
令和 6 年度	313,410,000	259,396,144	82.8%	15,840,000	38,173,856
比 較 増 減	41,469,000	68,480,991	9.6P	△ 5,786,000	△ 21,225,991
前年度対比	113.2%	126.4%	—	63.5%	44.4%

当年度の支出済額は3億2,787万7,135円で、前年度と比較し6,848万991円(26.4%)増加しており、歳出全体の執行率は92.4%となっている。

不用額が1,694万7,865円生じているが、これは主に、火の山パルスゴンドラ整備事業における火の山移動施設整備設計・施工業務の施工進捗が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
観光施設事業費	303,896,526	92.7	242,842,703	93.6	61,053,823	125.1
公 債 費	23,980,609	7.3	16,553,441	6.4	7,427,168	144.9
合 計	327,877,135	100.0	259,396,144	100.0	68,480,991	126.4

支出済額の内訳は、観光施設事業費が 3 億 389 万 6,526 円で、歳出決算額全体の 92.7% を占め、次いで公債費が 2,398 万 609 円（構成比 7.3%）となっている。

前年度と比較し、観光施設事業費が 6,105 万 3,823 円（25.1%）、公債費が 742 万 7,168 円（44.9%）それぞれ増加している。これは、観光施設事業費においては、火の山ロープウェイ等解体工事を実施したこと、また、公債費においては、令和 5 年度の国民宿舎海峡ビューしものせきの内装等改修工事に係る借入金の元金償還が開始されたことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 2 億 1,196 万 6,670 円であり、当年度における新規借入額は 1 億 6,080 万円で、元金償還額は 2,283 万 5,110 円であった。この結果、当年度末現在の残高は 3 億 4,993 万 1,560 円となっている。

次に、当年度の施設別決算収支をみると、次表のとおりである。

施設別決算収支内訳表

（単位：円）

区 分	国民宿舎海峡 ビューしものせき	索道（旧火の山 ロープウェイ）	サングリーン菊川	火の山パルス ゴンドラ整備事業	合 計
歳 入 A	84,867,456	206,615	1,874,508	113,946,403	200,894,982
歳 出 B	80,660,972	206,615	37,337,145	209,672,403	327,877,135
差 引（A - B）C	4,206,484		△ 35,462,637	△ 95,726,000	△ 126,982,153
一般会計繰入金 D	21,607,000		9,377,000	92,840,000	123,824,000
収支再差引（C + D）E	25,813,484		△ 26,085,637	△ 2,886,000	△ 3,158,153
前年度繰越金 F			2,487,550	7,940,000	10,427,550
形式収支（E + F）	25,813,484		△ 23,598,087	5,054,000	7,269,397

注 歳入 A は一般会計繰入金（1億2,382万4,000円）及び前年度繰越金（1,042万7,550円）を含まない。

本会計の施設別決算をみると、収支差引においては、国民宿舎海峡ビューしものせきは黒字であるが、サングリーン菊川及び火の山パルスゴンドラ整備事業は赤字となっている。収支不足が生じたサングリーン菊川及び火の山パルスゴンドラ整備事業に対しては、一般会計繰入金によりその一部を補填している。

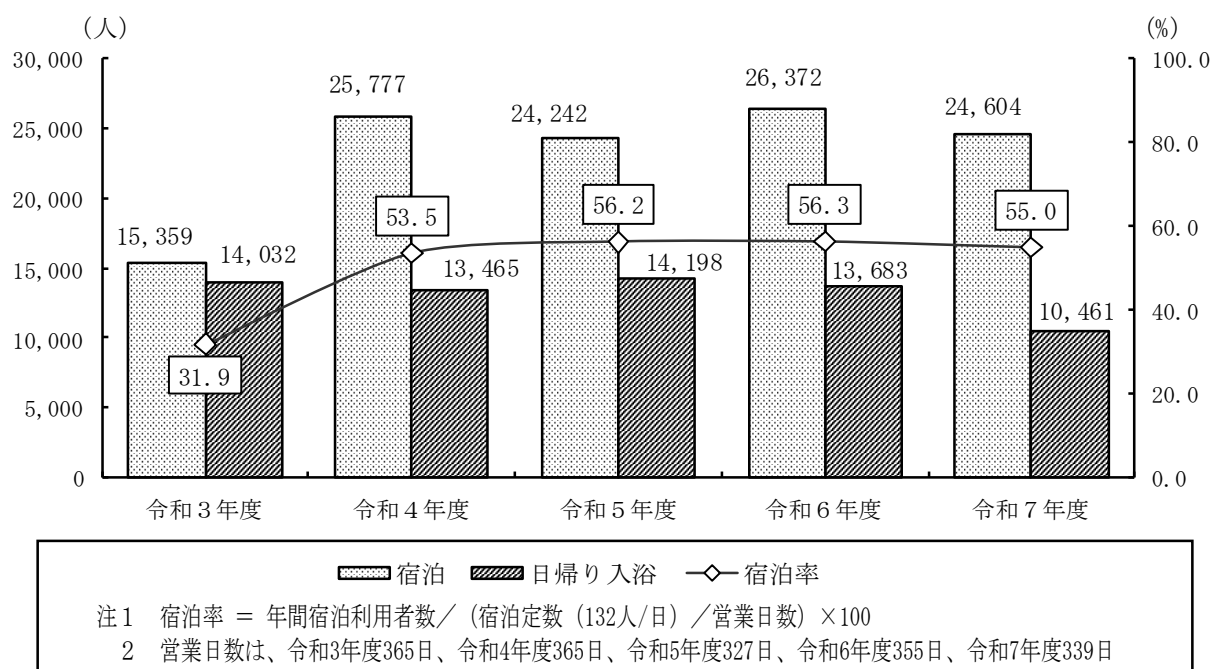
また、索道（旧火の山ロープウェイ）は、令和 6 年度中に運行を終了したため、利用者はなく、運行に係る人件費、委託料が皆減となったことから、歳入額及び歳出額は大きく減少している。

なお、国民宿舎海峡ビューしものせき及びサングリーン菊川の 2 施設は指定管理者制度による利用料金制を採用している。

ウ 施設の利用状況

国民宿舎海峡ビューしものせきにおける過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

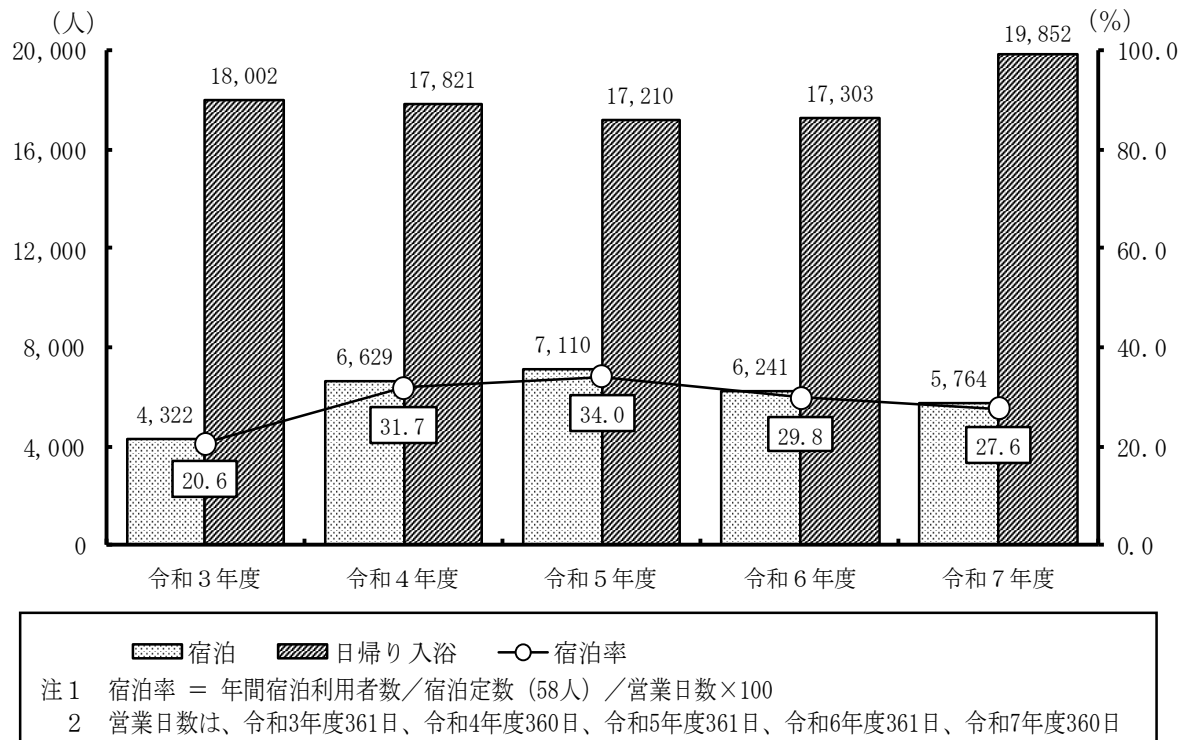
国民宿舎海峡ビューしものせきの利用状況の推移



当年度における国民宿舎海峡ビューしものせきの利用状況について、宿泊利用者数は24,604人で、日帰り入浴利用者数は10,461人となっている。前年度と比較し、宿泊利用者数は1,768人(△6.7%)、日帰り入浴利用者数は3,222人(△23.5%)それぞれ減少している。

次に、サングリーン菊川における過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

サングリーン菊川の利用状況の推移



当年度におけるサングリーン菊川の利用状況について、宿泊利用者数は 5,764 人で、日帰り入浴利用者数は 1 万 9,852 人となっている。前年度と比較し、日帰り入浴利用者数は 2,549 人（14.7%）増加しているが、宿泊利用者数は 477 人（△ 7.6%）減少している。

エ まとめ

当年度は、約 6 6 年の長きにわたって火の山のシンボルであったロープウェイの解体を実施し、新たな索道となるパルスゴンドラの整備が進捗している。その結果、ロープウェイに係る使用料収入は皆減となり、パルスゴンドラ整備に係る財源として市債借入が増加している。一方、国民宿舎海峡ビューしものせきでは、宿泊率は前年度と同水準であったものの、宿泊利用者数は減少し、サングリーン菊川では、宿泊率及び宿泊利用者数はいずれも減少している。

今後、火の山パルスゴンドラ整備事業の進捗や老朽化した宿泊施設の改修等に伴う市債借入が増加し、当該借入金の償還に係る公債費も増加することが見込まれる。そのため、安定的な収入を確保し、施設改修を計画的に行うとともに、宿泊施設の管理運営を行う指定管理者との綿密な連携を継続的に取り組む必要がある。観光需要の的確な把握による事業経営の合理化を図り、本市の観光振興及び地域経済振興に貢献することを望むものである。

(9) 介護保険特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳 入 決 算 額 A		28,744,938,073	29,080,790,358	△ 335,852,285	98.8
歳 出 決 算 額 B		28,442,483,466	28,634,350,829	△ 191,867,363	99.3
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支) C:A-B		302,454,607	446,439,529	△ 143,984,922	67.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 繰越額				
	繰越明許費 繰越額				
	事故繰越し 繰越額				
実 質 収 支 C-D		302,454,607	446,439,529	△ 143,984,922	67.7

当年度の決算額は、歳入 287 億 4,493 万 8,073 円、歳出 284 億 4,248 万 3,466 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 3 億 245 万 4,607 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 3 億 3,585 万 2,285 円（△ 1.2%）、歳出は 1 億 9,186 万 7,363 円（△ 0.7%）ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 4,398 万 4,922 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和7年度	29,757,721,000	28,991,962,917	28,744,938,073	99.1%	14,198,080	242,408,586
令和6年度	30,033,166,000	29,342,829,838	29,080,790,358	99.1%	14,841,136	257,578,611
比較増減	△ 275,445,000	△ 350,866,921	△ 335,852,285	0.0P	△ 643,056	△ 15,170,025
前年度対比	99.1%	98.8%	98.8%	—	95.7%	94.1%

注 収入済額には、過誤納金還付未済額 9,581,822円を含む。

当年度の収入済額は 287 億 4,493 万 8,073 円で、前年度と比較し 3 億 3,585 万 2,285 円 (△ 1.2%) 減少している。また、歳入全体の収入率は 99.1%となっており、前年度と同率である。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
保 険 料	5,394,918,035	18.8	5,360,803,321	18.4	34,114,714	100.6
使用料及び手数料	542,310	0.0	604,830	0.0	△ 62,520	89.7
国 庫 支 出 金	7,244,606,508	25.2	7,465,633,650	25.7	△ 221,027,142	97.0
支 払 基 金 交 付 金	7,194,699,714	25.0	7,300,982,593	25.1	△ 106,282,879	98.5
県 支 出 金	3,867,361,375	13.5	3,989,258,300	13.7	△ 121,896,925	96.9
財 産 収 入	11,740,889	0.0	4,856,704	0.0	6,884,185	241.7
繰 入 金	4,569,739,232	15.9	4,393,822,620	15.1	175,916,612	104.0
繰 越 金	446,439,529	1.6	548,161,210	1.9	△ 101,721,681	81.4
諸 収 入	14,890,481	0.1	16,667,130	0.1	△ 1,776,649	89.3
合 計	28,744,938,073	100.0	29,080,790,358	100.0	△ 335,852,285	98.8

収入済額の主なものは、国庫支出金が 72 億 4,460 万 6,508 円で、歳入決算額全体の 25.2%を占め、次いで支払基金交付金が 71 億 9,469 万 9,714 円（構成比 25.0%）、保険料が 53 億 9,491 万 8,035 円（構成比 18.8%）となっている。

前年度と比較し、国庫支出金が 2 億 2,102 万 7,142 円（△ 3.0%）及び県支出金が 1 億 2,189 万 6,925 円（△ 3.1%）減少しているが、これは主に、地域支援事業交付金が減少したことによるものである。また、支払基金交付金が 1 億 628 万 2,879 円（△ 1.5%）減少しているが、これは主に、介護給付費交付金が減少したことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

（単位：円）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
保 険 料	47,388,599	0.9	55,833,624	1.0	△ 8,445,025	84.9
諸 収 入	195,019,987	92.9	201,744,987	92.4	△ 6,725,000	96.7
合 計	242,408,586	0.8	257,578,611	0.9	△ 15,170,025	94.1

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

（単位：円）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
保 険 料	14,198,080	0.3	14,841,136	0.3	△ 643,056	95.7
合 計	14,198,080	0.0	14,841,136	0.1	△ 643,056	95.7

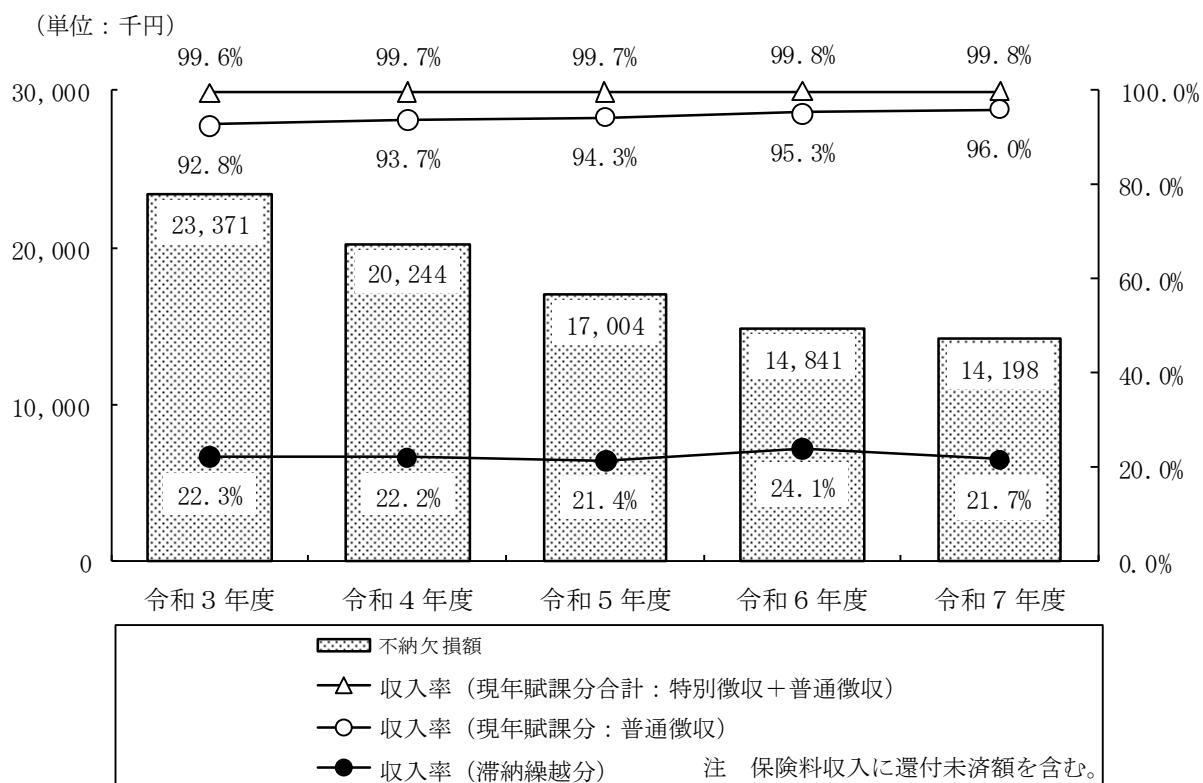
注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 2 億 4,240 万 8,586 円で、前年度と比較し 1,517 万 25 円（△ 5.9%）減少している。

また、当年度の不納欠損額は 1,419 万 8,080 円で、前年度と比較し 64 万 3,056 円（△ 4.3%）減少している。

第1号被保険者保険料に係る現年賦課分合計（普通徴収＋特別徴収）、現年賦課分（普通徴収）及び滞納繰越分のそれぞれの収入率並びに不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和7年度	29,757,721,000	28,442,483,466	95.6%		1,315,237,534
令和6年度	30,033,166,000	28,634,350,829	95.3%		1,398,815,171
比較増減	△ 275,445,000	△ 191,867,363	0.3P		△ 83,577,637
前年度対比	99.1%	99.3%	—		94.0%

当年度の支出済額は 284 億 4,248 万 3,466 円で、前年度と比較し 1 億 9,186 万 7,363 円 (△ 0.7%) 減少しており、歳出全体の執行率は 95.6%となっている。

不用額が 13 億 1,523 万 7,534 円生じているが、これは主に、保険給付費の介護サービス等諸費及び特定入所者介護サービス諸費でサービスの利用が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	793,367,604	2.8	558,395,666	2.0	234,971,938	142.1
保 険 給 付 費	25,869,590,292	91.0	25,875,432,829	90.4	△ 5,842,537	100.0
地域支援事業費	1,273,620,940	4.5	1,721,470,535	6.0	△ 447,849,595	74.0
保健福祉事業費	34,132,837	0.1	34,234,394	0.1	△ 101,557	99.7
基 金 積 立 金	18,781,000	0.1	77,597,000	0.3	△ 58,816,000	24.2
諸 支 出 金	452,990,793	1.6	367,220,405	1.3	85,770,388	123.4
合 計	28,442,483,466	100.0	28,634,350,829	100.0	△ 191,867,363	99.3

支出済額の主なものは、保険給付費が 258 億 6,959 万 0,292 円で、歳出決算額全体 91.0% を占め、次いで地域支援事業費が 12 億 7,362 万 940 円 (構成比 4.5%) となっている。

前年度と比較し、総務費が2億3,497万1,938円増加しているが、これは主に地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づくシステムの移行経費が増加したことによる。また、地域支援事業費が4億4,784万9,595円減少しているが、これは主に、介護保険特別会計で実施してきた「地域介護予防活動支援事業」、「地域包括支援センター業務」及び「生活支援体制整備事業」が、令和7年度から一般会計に移行されたことによるものである。

次に、サービス利用者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
介護サービス等諸費 A	365,313	23,787,265,815	365,746	23,818,490,489	△ 433	△ 31,224,674
居宅介護サービス給付費	211,726	8,994,331,559	209,412	8,936,532,272	2,314	57,799,287
地域密着型介護サービス給付費	40,293	6,361,245,830	40,490	6,366,914,105	△ 197	△ 5,668,275
施設介護サービス給付費	29,297	7,167,397,309	29,608	7,242,743,334	△ 311	△ 75,346,025
居宅介護福祉用具購入費	792	30,953,731	875	29,858,981	△ 83	1,094,750
居宅介護住宅改修費	670	48,986,787	689	51,370,044	△ 19	△ 2,383,257
居宅介護サービス計画給付費	82,535	1,184,350,599	84,672	1,191,071,753	△ 2,137	△ 6,721,154
介護予防サービス等諸費 B	80,170	854,930,389	75,158	801,137,021	5,012	53,793,368
介護予防サービス給付費	44,095	575,937,348	40,870	536,611,912	3,225	39,325,436
地域密着型介護予防サービス給付費	481	34,821,381	397	29,631,885	84	5,189,496
介護予防福祉用具購入費	618	20,194,053	630	18,797,855	△ 12	1,396,198
介護予防住宅改修費	812	68,182,531	786	67,144,157	26	1,038,374
介護予防サービス計画給付費	34,164	155,795,076	32,475	148,951,212	1,689	6,843,864
高額介護サービス等費 C	52,851	643,965,467	53,953	653,421,001	△ 1,102	△ 9,455,534
高額介護サービス費	52,485	643,520,184	53,521	652,898,559	△ 1,036	△ 9,378,375
高額介護予防サービス費	366	445,283	432	522,442	△ 66	△ 77,159
高額医療合算介護サービス等費 D	3,236	92,612,742	3,295	86,955,955	△ 59	5,656,787
高額医療合算介護サービス費	3,236	92,612,742	3,295	86,955,955	△ 59	5,656,787
特定入所者介護サービス等費 E	18,541	454,356,341	19,623	485,443,064	△ 1,082	△ 31,086,723
特定入所者介護サービス費	18,473	453,968,620	19,578	485,104,249	△ 1,105	△ 31,135,629
特定入所者介護予防サービス費	68	387,721	45	338,815	23	48,906
その他諸費 F	436,589	36,459,538	432,471	29,985,299	4,118	6,474,239
審査支払手数料	436,589	36,459,538	432,471	29,985,299	4,118	6,474,239
合 計 (A+B+C+D+E+F)	956,700	25,869,590,292	950,246	25,875,432,829	6,454	△ 5,842,537

注 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値

ウ 被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況は、次表のとおりである。

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況年度比較表

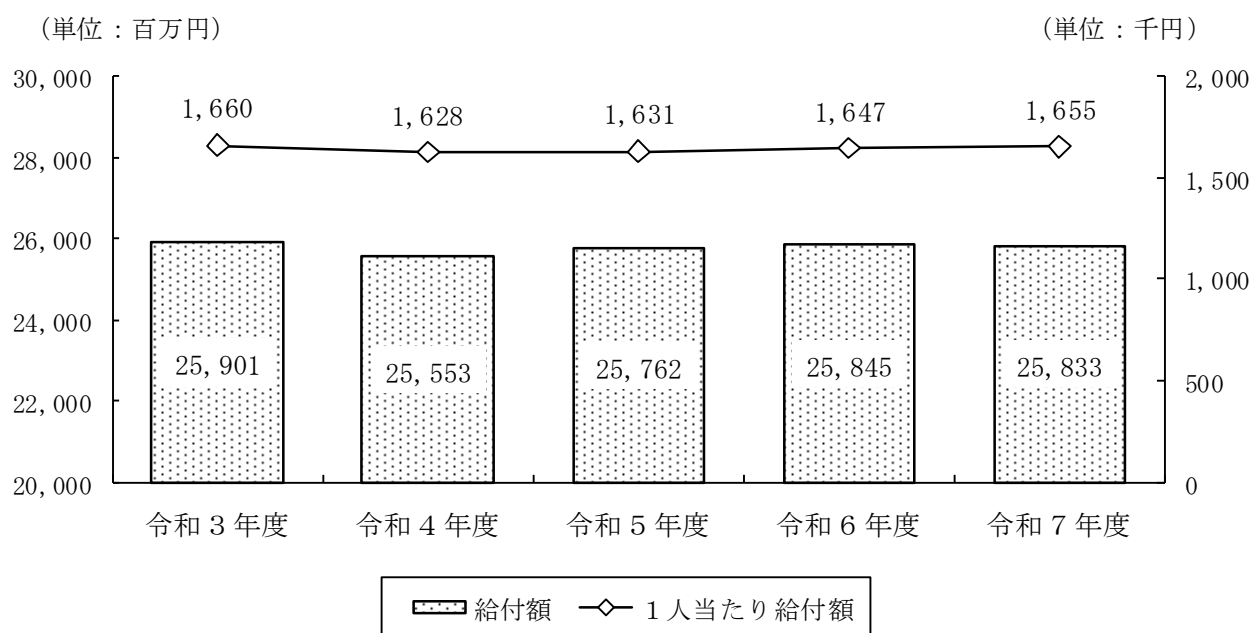
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
第 1 号被保険者数(年間平均) A	人 88,198	人 89,273	人 △ 1,075	98.8
認 定 者 数 (年 間 平 均)	人 19,310	人 19,362	人 △ 52	99.7
うち第 1 号被保険者 B	人 19,027	人 19,062	人 △ 35	99.8
第 1 号被保険者に対する 認 定 者 の 割 合 (B/A)	% 21.6	% 21.4	P 0.2	—
受 給 者 数 (年 間 平 均) C	人 15,606	人 15,690	人 △ 84	99.5
給 付 額 D	円 25,833,130,754	円 25,845,447,530	円 △ 12,316,776	100.0
1 人 当 た り 給 付 額 (D/C)	円 1,655,333	円 1,647,256	円 8,077	100.5

被保険者の受給等の状況をみると、当年度の第 1 号被保険者数は 8 万 8,198 人であり、その 21.6%に当たる 1 万 9,027 人が認定者となっている。前年度と比較し、第 1 号被保険者数は 1,075 人 (△ 1.2%)、第 1 号被保険者の認定者数は 35 人 (△ 0.2%) と、ともに減少している。

また、受給者 1 人当たりの給付額は 165 万 5,333 円で、前年度と比較し 8,077 円 (0.5 %) 増加している。

なお、給付額及び受給者 1 人当たり給付額の推移は、次のグラフのとおりである。

給付額等の推移



エ まとめ

当年度の給付状況は、受給者数、第1号被保険者数及び認定者数及び給付費は、前年度と比較して減少しているが、一人当たりの給付額は増加している。また、サービス面では介護人材の確保が課題となる中で、安定的・継続的な提供に向けた取り組みも進められている。

介護保険事業を安定的に運営するため、人材確保や介護予防への取組を推進するとともに、負担の公平性及び財源の適正確保の観点から引き続き保険料収入率の維持に努められたい。

(10) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳 入 決 算 額 A		678,991,696	399,952,794	279,038,902	169.8
歳 出 決 算 額 B		676,215,742	398,221,360	277,994,382	169.8
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支) C:A-B		2,775,954	1,731,434	1,044,520	160.3
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 過 次 繰 越 額				
	繰 越 明 許 費 繰 越 額				
	事 故 繰 越 し 繰 越 額				
実 質 収 支 C-D		2,775,954	1,731,434	1,044,520	160.3

当年度の決算額は、歳入 6億7,899万1,696円、歳出 6億7,621万5,742円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 277万5,954円の黒字で、実質収支も、277万5,954円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 2億7,903万8,902円（69.8%）、歳出は 2億7,799万4,382円（69.8%）とそれぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 104万4,520円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 7 年度	717,254,000	680,065,036	678,991,696	99.8%	10,683	1,066,267
令和 6 年度	476,114,000	401,112,306	399,952,794	99.7%	53,597	1,105,915
比 較 増 減	241,140,000	278,952,730	279,038,902	0.1P	△ 42,914	△ 39,648
前年度対比	150.6%	169.5%	169.8%	—	19.9%	96.4%

注 収入済額には、過年度過誤納金還付未済額 3,610円を含む。

当年度の収入済額は 6億7,899万1,696円で、前年度と比較し 2億7,903万8,902円(69.8%)増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と比較し 0.1ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分担金及び負担金	300,000	0.0	1,150,000	0.3	△ 850,000	26.1
使用料及び手数料	105,741,176	15.6	104,754,231	26.2	986,945	100.9
繰 入 金	209,919,000	30.9	235,000,000	58.8	△ 25,081,000	89.3
繰 越 金	1,731,434	0.3	4,248,563	1.1	△ 2,517,129	40.8
市 債	361,300,000	53.2	54,800,000	13.7	306,500,000	659.3
諸 収 入	86	0.0			86	皆増
合 計	678,991,696	100.0	399,952,794	100.0	279,038,902	169.8

収入済額の主なものは、市債が 3億6,130万円で歳入決算額全体の 53.2%を占め、次いで繰入金が 2億991万9,000円(構成比 30.9%)、使用料及び手数料が 1億574万1,176円(構成比 15.6%)となっている。

前年度と比較し、市債が 3億650万円増加しているが、この主な理由は、菊川中央地区浄化センター災害復旧業務に係る市債の借入れを行ったことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
使用料及び手数料	1,066,267	1.0	1,105,915	1.0	△ 39,648	96.4
合 計	1,066,267	0.2	1,105,915	0.3	△ 39,648	96.4

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、使用料及び手数料が 106万6,267円で、その主なものは排水処理施設使用料となっている。前年度と比較し、3万9,648円（△ 3.6%）減少している。

不納欠損額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
使用料及び手数料	10,683	0.0	53,597	0.1	△ 42,914	19.9
合 計	10,683	0.0	53,597	0.0	△ 42,914	19.9

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の不納欠損額は、使用料及び手数料が 1万683円で、全額が排水処理施設使用料滞納繰越分となっている。前年度と比較し4万2,914円（△ 80.1%）減少している。

排水処理施設使用料については、そのほとんどを下関市上下水道事業管理者に徴収事務を委任し水道料金と併せて徴収している。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 7 年度	717,254,000	676,215,742	94.3%	8,700,000	32,338,258
令和 6 年度	476,114,000	398,221,360	83.6%	57,000,000	20,892,640
比 較 増 減	241,140,000	277,994,382	10.7P	△ 48,300,000	11,445,618
前年度対比	150.6%	169.8%	—	15.3%	154.8%

当年度の支出済額は 6 億 7,621 万 5,742 円で、前年度と比較し 2 億 7,799 万 4,382 円（69.8%）増加しており、歳出全体の執行率は 94.3%となっている。

繰越明許費として、一般県道宇賀山陽線単独道路改良（県道）工事に伴う集落排水真空管路移設工事に係る経費 870 万円が翌年度に繰り越されている。

不用額が 3,233 万 8,258 円生じているが、これは主に、菊川中央地区浄化センター災害復旧に係る工事請負費が見込みを下回ったこと、ストックマネジメント策定に係る委託業務の国庫補助事業が採択されなかったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農 業 集 落 排 水 事 業 費	550,460,428	81.4	250,377,008	62.9	300,083,420	219.9
公 債 費	125,755,314	18.6	147,844,352	37.1	△ 22,089,038	85.1
合 計	676,215,742	100.0	398,221,360	100.0	277,994,382	169.8

支出済額の内訳は、農業集落排水事業費が 5億5,046万428円で、歳出決算額全体の 81.4%を占め、次いで公債費が 1億2,575万5,314円（構成比 18.6%）となっている。

前年度と比較し、農業集落排水事業費が 3億8万3,420円（119.9%）増加しているが、これは主に、菊川中央地区浄化センター災害復旧が完了したことによるものである。

また、市債の状況について、前年度末現在高は 8 億 9,034 万 6,312 円で、当年度における新規借入額は 3 億 6,130 万、元金償還額は 1 億 1,556 万 31 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 11 億 3,608 万 6,281 円となっている。

ウ 業務実績

本事業における当年度の業務実績は次表のとおりである。

地区別業務実績状況表

(供用開始年月)

処理地区		対象人口	供用計画 戸数 A	供用戶数 B	供用率 B/A
菊川	大 野 (H6.2)	人 847	戸 352	戸 289	% 82.1
	中 央 (H7.6)	5,505	1,798	1,627	90.5
	上田部 (H11.4)	458	200	165	82.5
	檜 崎 (H16.4)	961	319	246	77.1
	吉 賀 (H20.4)	768	334	202	60.5
豊田	大河内 (H9.10)	158	61	61	100.0
豊浦	白 滝 (H12.3)	182	57	57	100.0
豊北	角島尾山 (H21.9)	780	194	148	76.3
合 計		9,659	3,315	2,795	84.3

当年度の業務実績をみると、対象人口は 9,659人、供用計画戸数は 3,315戸、供用戶数は 2,795戸、供用率は 84.3%となっている。供用計画戸数は、前年度の 3,293戸と比較し 22戸増加し、供用戶数は、前年度の 2,766戸と比較し 29戸増加している。

なお、供用計画戸数に比して供用戶数の増加が多かったことから、供用率は前年度と比較し0.3ポイント上昇している。

エ まとめ

本会計においては、農業集落排水事業の経営及び施設機能を保全するため、最適整備構想に基づく施設の補修、補強、更新等に取り組まれているところである。また、令和5年度に被災した菊川中央地区浄化センターの災害復旧が当年度に完了している。

本事業は、農村地域における水環境の保全と生活環境の向上を図る上で重要な事業であり、持続的かつ安定的な経営が求められる。このため、引き続き「下関市農業集落排水事業経営戦略」の着実な実践により、施設の適正な維持管理や計画的な更新、供用率の向上を図るとともに、公営企業会計への移行業務を計画的に進められ、事業の効率化及び経営の健全化が図られるよう望むものである。

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳 入 決 算 額 A		48,796,157	53,527,437	△ 4,731,280	91.2
歳 出 決 算 額 B		27,690,552	39,167,119	△ 11,476,567	70.7
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		21,105,605	14,360,318	6,745,287	147.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 遁次繰越額				
	繰越明許費 繰 越 額				
	事故繰越し 繰 越 額				
実 質 収 支 C-D		21,105,605	14,360,318	6,745,287	147.0

当年度の決算額は、歳入 4,879 万 6,157 円、歳出 2,769 万 552 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 2,110 万 5,605 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 473 万 1,280 円（△ 8.8％）減少し、歳出は 1,147 万 6,567 円（△ 29.3％）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 674 万 5,287 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和7年度	36,509,000	91,204,782	48,796,157	53.5%	330,596	42,078,029
令和6年度	46,733,000	98,446,183	53,527,437	54.4%	89,794	44,828,952
比較増減	△ 10,224,000	△ 7,241,401	△ 4,731,280	△ 0.9P	240,802	△ 2,750,923
前年度対比	78.1%	92.6%	91.2%	—	368.2%	93.9%

当年度の収入済額は 4,879 万 6,157 円で、前年度と比較し 473 万 1,280 円 (△ 8.8%) 減少している。歳入全体の収入率は 53.5% で、前年度と比較し 0.9 ポイント低下している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	6,474,432	13.3	341,345	0.6	6,133,087	1896.7
繰 越 金	14,360,318	29.4	35,715,732	66.7	△ 21,355,414	40.2
諸 収 入	15,961,407	32.7	17,470,360	32.6	△ 1,508,953	91.4
市 債	12,000,000	24.6			12,000,000	皆増
合 計	48,796,157	100.0	53,527,437	100.0	△ 4,731,280	91.2

収入済額の内訳は、諸収入が 1,596 万 1,407 円 (構成比 32.7%) で、歳入決算額全体のうち最も大きく、次いで繰越金が 1,436 万 318 円 (構成比 29.4%)、市債が 1,200 万円 (構成比 24.6%)、繰入金が 647 万 4,432 円 (構成比 13.3%) となっている。

前年度と比較し、繰入金及び市債が増加しているが、これは、母子父子寡婦福祉資金の貸付金の財源を確保するためである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
諸 収 入	42,078,029	72.1	44,828,952	71.9	△ 2,750,923	93.9
合 計	42,078,029	46.1	44,828,952	45.5	△ 2,750,923	93.9

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

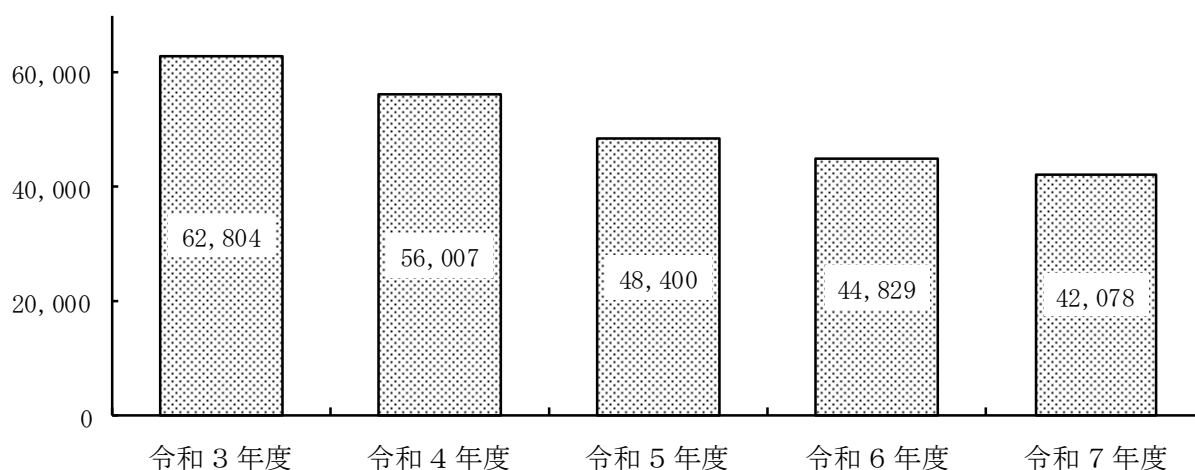
区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	金 額	不納欠損 率 (%)	金 額	不納欠損 率 (%)		
諸 収 入	330,596	0.6	89,794	0.1	240,802	368.2
合 計	330,596	0.4	89,794	0.1	240,802	368.2

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額及び不納欠損額は、それぞれ全額が諸収入の貸付金元利収入である。
収入未済額は 4,207 万 8,029 円で、前年度と比較し 275 万 923 円 (△ 6.1%) 減少している。
また、不納欠損額は 33 万 596 円で、前年度と比較し 24 万 802 円 (268.2%) 増加している。
なお、収入未済額の推移は、次のグラフのとおりである。

収入未済額の推移

(単位：千円)



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和7年度	36,509,000	27,690,552	75.8%		8,818,448
令和6年度	46,733,000	39,167,119	83.8%		7,565,881
比較増減	△ 10,224,000	△ 11,476,567	△ 8.0P		1,252,567
前年度対比	78.1%	70.7%	—		116.6%

当年度の支出済額は 2,769 万 552 円で、前年度と比較し 1,147 万 6,567 円 (△ 29.3%) 減少しており、歳出全体の執行率は 75.8%となっている。

また、不用額が 881 万 8,448 円生じているが、これは主に、母子父子寡婦福祉資金の貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	14,499,975	52.4	14,187,825	36.2	312,150	102.2
公 債 費	8,724,893	31.5	16,522,528	42.2	△ 7,797,635	52.8
諸 支 出 金	4,465,684	16.1	8,456,766	21.6	△ 3,991,082	52.8
合 計	27,690,552	100.0	39,167,119	100.0	△ 11,476,567	70.7

支出済額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 1,449 万 9,975 円で歳出決算額全体の 52.4%を占め、次いで公債費が 872 万 4,893 円 (構成比 31.5%)、諸支出金が 446 万 5,684 円 (構成比 16.1%) となっている。

前年度と比較し、公債費が 779 万 7,635 円（△ 47.2％）、諸支出金が 399 万 1,082 円（△ 47.2％）減少している。一方、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は 31 万 2,150 円（2.2％）増加している。

ウ 母子父子寡婦福祉資金の貸付状況

貸付けの状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況年度比較表

（単位：人、円）

（単位：人、円）

区 分		令和 7 年度（継続分含む）				令和 6 年度	比較増減
		母子	父子	寡婦	計		
事業開始資金	人員	1			1		皆増
	金額	3,000,000			3,000,000		皆増
事業継続資金	人員						
	金額						
修学資金	人員	11	2	1	14	10	4
	金額	6,473,155	1,752,000	979,000	9,204,155	10,354,100	△ 1,149,945
技能習得資金	人員					2	皆減
	金額					1,061,070	皆減
修業資金	人員	1			1		皆増
	金額	313,100			313,100		皆増
就職支度資金	人員						
	金額						
医療介護資金	人員						
	金額						
生活資金	人員					2	皆減
	金額					741,600	皆減
住宅資金	人員						
	金額						
転宅資金	人員						
	金額						
就学支度資金	人員	7	1		8	8	0
	金額	1,338,598	169,690		1,508,288	1,689,710	△ 181,422
結婚資金	人員						
	金額						
合 計	人員	20	3	1	24	22	2
	金額	11,124,853	1,921,690	979,000	14,025,543	13,846,480	179,063

当年度における母子父子寡婦福祉資金の貸付状況の内訳は、事業開始資金 300 万円、修学資金 920 万 4,155 円、修業資金 31 万 3,100 円、就学支度資金 150 万 8,288 円で、合計 1,402 万 5,543 円の貸付けを行い、前年度と比較し、貸付金額が 17 万 9,063 円（1.3％）増加している。

エ まとめ

本年度は、前年度と比較し、貸付件数、貸付金額ともに増加し、収入未済額が減少している。

本制度の目的である貸付対象者の経済的自立の助成と生活意欲の増進、あわせて扶養している児童の福祉増進の実現に向け、引き続き制度の普及に努められるとともに、収入未済額の縮減に努められたい。

(12) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳 入 決 算 額 A		6,336,325,365	5,965,164,473	371,160,892	106.2
歳 出 決 算 額 B		6,144,187,357	5,771,294,655	372,892,702	106.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		192,138,008	193,869,818	△ 1,731,810	99.1
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 通次繰越額				
	繰越明許費 繰越額				
	事故繰越し 繰越額				
実 質 収 支 C-D		192,138,008	193,869,818	△ 1,731,810	99.1

当年度の決算額は、歳入 63 億 3,632 万 5,365 円、歳出 61 億 4,418 万 7,357 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1 億 9,213 万 8,008 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 3 億 7,116 万 892 円（ 6.2%）、歳出は 3 億 7,289 万 2,702 円（ 6.5%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 173 万 1,810 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和7年度	6,222,944,000	6,361,139,421	6,336,325,365	99.6%	6,617,769	27,260,067
令和6年度	6,132,032,000	6,004,855,337	5,965,164,473	99.3%	7,560,733	44,181,928
比較増減	90,912,000	356,284,084	371,160,892	0.3 P	△ 942,964	△ 16,921,861
前年度対比	101.5%	105.9%	106.2%	—	87.5%	61.7%

注 収入済額には、過誤納金還付未済額 9,063,780円を含む。

当年度の収入済額は 63 億 3,632 万 5,365 円で、前年度と比較し 3 億 7,116 万 892 円（6.2%）増加している。また、歳入全体の収入率は 99.6%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,562,846,219	72.0	4,253,520,860	71.3	309,325,359	107.3
使用料及び手数料	479,800	0.0	346,100	0.0	133,700	138.6
国 庫 支 出 金	6,319,000	0.1			6,319,000	皆増
繰 入 金	1,514,590,167	23.9	1,521,166,226	25.5	△ 6,576,059	99.6
繰 越 金	193,869,818	3.1	152,813,358	2.6	41,056,460	126.9
諸 収 入	58,220,361	0.9	37,317,929	0.6	20,902,432	156.0
合 計	6,336,325,365	100.0	5,965,164,473	100.0	371,160,892	106.2

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が 45 億 6,284 万 6,219 円で、歳入決算額全体の 72.0%を占め、次いで繰入金が 15 億 1,459 万 167 円（構成比 23.9%）となっている。

前年度と比較し、後期高齢者医療保険料が 3 億 932 万 5,359 円（7.3%）増加しているが、これは主に被保険者数の増加によるものである。また、国庫支出金が皆増しているが、これはこども・子育て支援金制度に対応するシステムの改修によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

（単位：円）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
後期高齢者医療保険料	27,260,067	0.6	44,181,928	1.0	△ 16,921,861	61.7
合 計	27,260,067	0.4	44,181,928	0.7	△ 16,921,861	61.7

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

（単位：円）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損 率 (%)	不納欠損額	不納欠損 率 (%)		
後期高齢者医療保険料	6,617,769	0.1	7,560,733	0.2	△ 942,964	87.5
合 計	6,617,769	0.1	7,560,733	0.1	△ 942,964	87.5

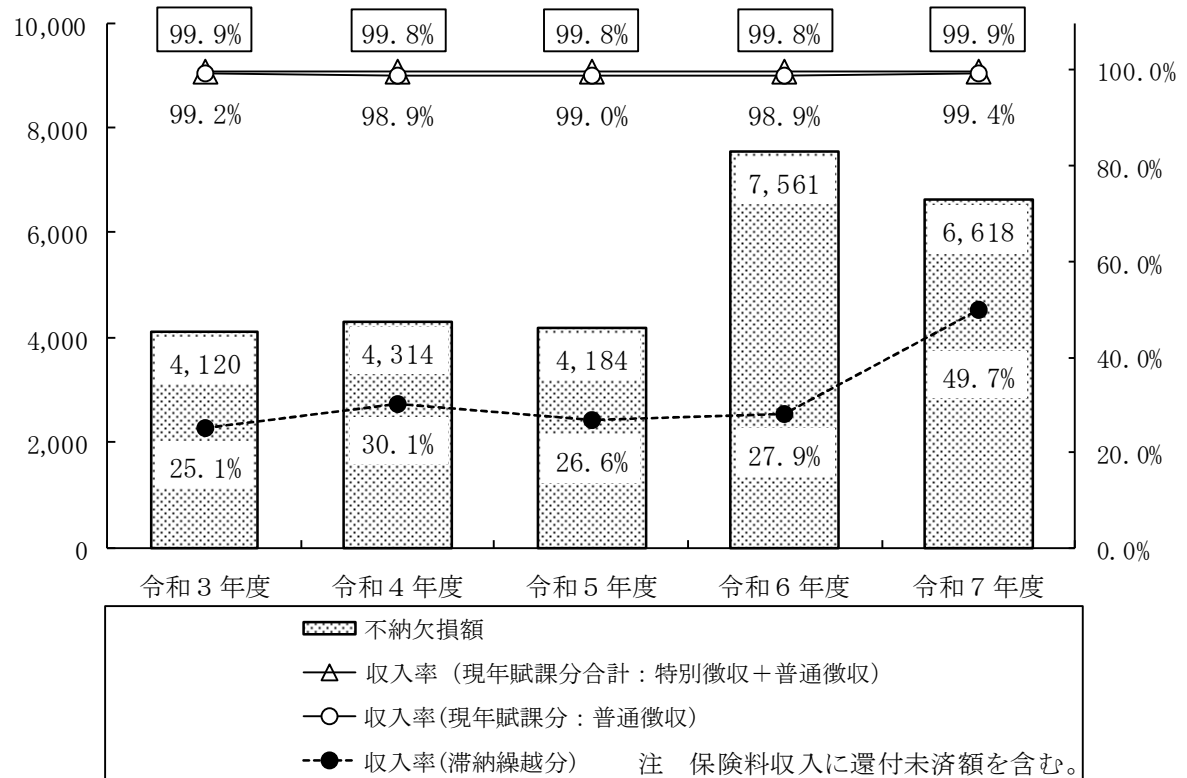
注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 2,726 万 67 円で、前年度と比較し 1,692 万 1,861 円（△ 38.3%）減少している。また、不納欠損額は 661 万 7,769 円で、前年度と比較し 94 万 2,964 円（△ 12.5%）減少している。

後期高齢者医療保険料に係る現年賦課分合計（普通徴収＋特別徴収）、現年賦課分（普通徴収）及び滞納繰越分のそれぞれの収入率並びに不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移

(単位：千円)



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和7年度	6,222,944,000	6,144,187,357	98.7%	14,740,000	64,016,643
令和6年度	6,132,032,000	5,771,294,655	94.1%		360,737,345
比較増減	90,912,000	372,892,702	4.6P		△ 296,720,702
前年度対比	101.5%	106.5%	—	皆増	17.7%

当年度の支出済額は 61 億 4,418 万 7,357 円で、前年度と比較し 3 億 7,289 万 2,702 円（6.5%）増加しており、歳出全体の執行率は 98.7%となっている。

不用額が 6,401 万 6,643 円生じているが、これは主に、広域連合納付金が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	174,455,803	2.8	148,565,801	2.6	25,890,002	117.4
広域連合納付金	5,957,150,115	97.0	5,618,317,328	97.3	338,832,787	106.0
諸 支 出 金	12,581,439	0.2	4,411,526	0.1	8,169,913	285.2
合 計	6,144,187,357	100.0	5,771,294,655	100.0	372,892,702	106.5

支出済額の主なものは、広域連合納付金が 59 億 5,715 万 115 円で、歳出決算額全体の 97.0%を占め、次いで総務費が 1 億 7,445 万 5,803 円（構成比 2.8%）となっている。

前年度と比較し、広域連合納付金が 3 億 3,883 万 2,787 円（6.0%）増加しているが、これは主に、被保険者数の増加により、本市が徴収した保険料に対する後期高齢者医療保険料納付金が増加したことによるものである。

ウ 被保険者数等の状況

被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被 保 険 者 数 等 の 状 況 年 度 比 較 表

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比(%)
被保険者数	65歳 ～ 69歳	人 64	人 73	人 △ 9	87.7
	70歳 ～ 74歳	168	205	△ 37	82.0
	75歳 ～ 79歳	21,406	19,939	1,467	107.4
	80歳 ～ 84歳	13,375	14,326	△ 951	93.4
	85歳 ～ 89歳	9,978	9,798	180	101.8
	90歳 ～ 94歳	5,759	5,685	74	101.3
	95歳 ～ 99歳	1,826	1,738	88	105.1
	100歳 ～	327	298	29	109.7
	合 計 A	52,903	52,062	841	101.6
広 域 連 合 納 付 金 B		円 5,957,150,115	円 5,618,317,328	円 338,832,787	106.0
1人当たりの納付金 B/A		112,605	107,916	4,689	104.3

注1 被保険者数は、各年度の3月末現在の数値

2 被保険者数には、65歳以上75歳未満で一定の障害がある方で申請により広域連合の認定を受けた方を含む。

当年度における被保険者数は5万2,903人で、前年度と比較し841人増加している。被保険者1人当たりの広域連合納付金の額は11万2,605円で、前年度と比較し4,689円増加している。

エ まとめ

本市の後期高齢者医療の被保険者数は、高齢化により増加傾向で、広域連合納付金及び被保険者1人当たりの納付金も増加傾向にあり、今後も、こうした傾向が続くものと思料する。

後期高齢者医療保険事業を安定的に運営するため、負担の公平性及び財源の適正確保の観点から引き続き保険料収入率の維持に努められたい。

(13) 市立市民病院債管理特別会計

本会計は、下関市立中央病院（以下「中央病院」という。）が平成24年4月1日に地方独立行政法人下関市立市民病院（以下「市民病院」という。）に移行したことに伴い、中央病院分に係る既往債及び市民病院への貸付けの原資とするために借り入れる市債の円滑な管理とその経理並びに市民病院が行う施設や設備（医療機器）の整備に要する資金の貸付けを行うために設置された特別会計である。

なお、地方独立行政法人（公立大学法人を除く。）は、地方独立行政法人法第41条第4項の規定により、設立団体からの長期借入金を除き、自らが長期の借入れをすることができないため、設立団体である下関市が市債を借り入れ、市民病院に対し市債借入額と同額の貸付けを行うものである。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A		882,712,293	2,123,093,819	△ 1,240,381,526	41.6
歳出決算額 B		882,712,293	2,123,093,819	△ 1,240,381,526	41.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		0	0	0	—
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額				
	繰越明許費 繰越額				
	事故繰越し 繰越額				
実質収支 C-D		0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに8億8,271万2,293円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに0円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに12億4,038万1,526円（△58.4%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は0円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和7年度	935,985,000	882,712,293	882,712,293	100.0%		
令和6年度	2,142,826,000	2,123,093,819	2,123,093,819	100.0%		
比較増減	△ 1,206,841,000	△ 1,240,381,526	△ 1,240,381,526	0.0P		
前年度対比	43.7%	41.6%	41.6%	—		

当年度の収入済額は 8 億 8,271 万 2,293 円で、前年度と比較し 12 億 4,038 万 1,526 円(△ 58.4%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
諸 収 入	516,812,293	58.5	517,293,819	24.4	△ 481,526	99.9
市 債	365,900,000	41.5	1,605,800,000	75.6	△ 1,239,900,000	22.8
合 計	882,712,293	100.0	2,123,093,819	100.0	△ 1,240,381,526	41.6

収入済額の内訳は、諸収入が 5 億 1,681 万 2,293 円で歳入決算額全体の 58.5%を占め、市債が 3 億 6,590 万円(構成比 41.5%)となっている。

前年度と比較し、諸収入が 48 万 1,526 円(△ 0.1%) 減少しているが、これは、市民病院からの貸付金元利収入が減少したことによるものである。

また、市債が 12 億 3,990 万円(△ 77.2%) 減少しているが、これは主に、市民病院の電子カルテシステム更新等に係る借入金が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和7年度	935,985,000	882,712,293	94.3%		53,272,707
令和6年度	2,142,826,000	2,123,093,819	99.1%		19,732,181
比較増減	△ 1,206,841,000	△ 1,240,381,526	△ 4.8P		33,540,526
前年度対比	43.7%	41.6%	—		270.0%

当年度の支出済額は、8億8,271万2,293円で、前年度と比較し12億4,038万1,526円(△58.4%)減少しており、歳出全体の執行率は94.3%となっている。

また、不用額が5,327万2,707円生じているが、これは主に、貸付金が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
病院整備資金 貸付事業費	365,900,000	41.5	1,605,800,000	75.6	△ 1,239,900,000	22.8
公 債 費	516,812,293	58.5	517,293,819	24.4	△ 481,526	99.9
合 計	882,712,293	100.0	2,123,093,819	100.0	△ 1,240,381,526	41.6

支出済額の内訳は、病院整備資金貸付事業費が3億6,590万円(構成比41.5%)、公債費が5億1,681万2,293円(構成比58.5%)となっている。

前年度と比較し、病院整備資金貸付事業費が12億3,990万円(△77.2%)減少しているが、これは主に、市民病院の電子カルテシステム更新等に係る貸付金の減少によるものである。

また、公債費が48万1,526円(△0.1%)減少しているが、これは主に、市民病院の施設等整備に係る市債の元金償還額が減少したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 39 億 6,589 万 6,745 円であり、当年度における新規借入額は 3 億 6,590 万円、元金償還額は 4 億 9,109 万 1,971 円である。この結果、当年度末現在の残高は 38 億 4,070 万 4,774 円となっている。

ウ まとめ

今後においても、市民病院と連携を図りながら、適正な市債の管理を行われたい。

(14) 公債管理特別会計

本会計は、市債償還に係る事務負担を軽減するとともに、各会計において、歳入に借換債を計上し、歳出に借換分の償還元金を計上した場合に生じる実質的な予算額及び決算額とのかい離を解消し、各会計の規模を明確にすることを目的として、一般会計及び特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び市立市民病院債管理特別会計を除く。）の市債の償還及び借換えを一元的に管理するために、平成26年度に設置された特別会計である。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A		15,338,441,032	15,652,826,303	△ 314,385,271	98.0
歳出決算額 B		15,338,441,032	15,652,826,303	△ 314,385,271	98.0
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		0	0	0	—
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額				
	繰越明許費				
	繰越額				
	事故繰越し 繰越額				
実質収支 C-D		0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 153 億 3,844 万 1,032 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 0 円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに 3 億 1,438 万 5,271 円（△ 2.0%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 0 円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和7年度	15,659,248,000	15,338,441,032	15,338,441,032	100.0%		
令和6年度	15,657,274,000	15,652,826,303	15,652,826,303	100.0%		
比較増減	1,974,000	△ 314,385,271	△ 314,385,271	0.0P		
前年度対比	100.0%	98.0%	98.0%	—		

当年度の収入済額は 153 億 3,844 万 1,032 円で、前年度と比較し 3 億 1,438 万 5,271 円（△ 2.0%）減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 A	構成比 (%)		
繰 入 金	14,126,741,032	92.1	14,734,126,303	94.1	△ 607,385,271	95.9
市 債	1,211,700,000	7.9	918,700,000	5.9	293,000,000	131.9
合 計	15,338,441,032	100.0	15,652,826,303	100.0	△ 314,385,271	98.0

収入済額の内訳は、繰入金が 141 億 2,674 万 1,032 円で歳入決算額全体の 92.1%を占め、市債が 12 億 1,170 万円（構成比 7.9%）となっている。

前年度と比較し繰入金が 6 億 738 万 5,271 円（△ 4.1%）減少しているが、これは主に、臨海土地造成事業特別会計からの繰入金が減少したことによるものである。

また、市債が前年度と比較し 2 億 9,300 万円（31.9%）増加しているが、これは、一般会計及び市場特別会計に係る借換債の金額が前年度より増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和7年度	15,659,248,000	15,338,441,032	98.0%		320,806,968
令和6年度	15,657,274,000	15,652,826,303	100.0%		4,447,697
比較増減	1,974,000	△ 314,385,271	△ 2.0P		316,359,271
前年度対比	100.0%	98.0%	—		7212.9%

当年度の支出済額は153億3,844万1,032円で、前年度と比較し3億1,438万5,271円（△2.0%）減少しており、歳出全体の執行率は98.0%となっている。

また、不用額が3億2,080万6,968円生じているが、これは主に、臨海土地造成事業特別会計において、造成地が売却に至らなかったこと、及び土地取得特別会計において、先行取得用地の再取得が見込みを下回ったことにより、元金償還が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
公 債 費	15,338,441,032	100.0	15,652,826,303	100.0	△ 314,385,271	98.0
合 計	15,338,441,032	100.0	15,652,826,303	100.0	△ 314,385,271	98.0

支出済額は、全額が公債費となっている。

前年度と比較し3億1,438万5,271円（△2.0%）減少しているが、これは主に臨海土地造成事業特別会計に係る公債費が減少したことによるものである。

ウ まとめ

今後においても、市債償還に係る事務の効率化を図り、円滑な業務の執行に努められたい。